

本報告は、当会ホームページ(<http://www.ite.or.jp>)にも掲載してあります。

第59回定時社員総会報告

2013年5月29日(水)午後2時より、東京都港区芝公園・機械振興会館において、第59回定時社員総会を開催しました。有権会員数(代議員数)75名の中で、本総会出席代議員34名、委任状提出代議員33名、合計67名であり、定款第18条に定める有権会員数の1/2(38名)を超え、定足数に達し、第59回定時社員総会が成立したことを確認いたしました。そのうえで、定款第16条に基づき、代表理事(会長)小野寺正が議長となり、理事熊澤逸夫が司会をつとめて議事に入り、議案を逐次検討いたしました。その結果、いずれも各原案どおり可決されました。

また、議事録署名人には、小野寺正、熊澤逸夫、理事伊藤泰宏の3名を満場一致で選任いたしました。

2012年度事業報告

1. 総括

当学会は、テレビ放送やインターネット等の放送通信の媒体、情報計測・通信・記録のハードウェア・ソフトウェアに関する技術、そしてコンテンツの生成と流通に関する学術振興ならびに研究開発の発展に貢献するべく、2012年度においても活発に事業を展開してまいりました。特に、ここ数年は、携帯性と直感性を重視したスマートフォンやタブレット型コンピュータが従来型の携帯電話やパソコンを代替する転換点にあると認識されており、しかもこうした新端末は画面主体に設計され、テレビに代わる映像視聴機器としての役割が急速に拡大しています。さらに2012年度中には、これらの端末と親和性の高いスマートテレビが発売され、コンテンツも一方的に流れる番組型から、インタラクティブ性の高いオンデマンド型の比重が高まりつつあります。テレビジョン学会を前身とする当学会では、映像情報メディアに関するこうした動向を的確に捉えて、2012年度事業に反映してまいりました。具体的には、学会事業の根幹を成す、大会、会誌記事、論文特集、講習会、講演会、コンテスト、そして選奨の内容に、スマートテレビやスマートフォン、モバイル端末、インタラクティブコンテンツ関連の企画を導入し、大会の参加者増や学会知名度向上に向けて努力してまいりました。選奨においてはコンテンツ技術賞を新設し、コンテンツ分野での会員の新規獲得に向けて動き出しました。

当学会の最大の課題は、引き続き、学会活動の活性化や会員増強、ならびに収支構造改革や財政健全化等の体質改善にあります。2012年度は、以上のように、今後の社会の技術動向を見据えて学会事業の舵を切り、今後発展の見込まれる分野における新規会員の獲得に向けて一石を投じ、学会の活性化を目指してきました。

本年度当初は、2012年5月総会において、下記の基本施策を設定し、学会活動を進めてきました(総会資料「2012年度事業計画」から抜粋)。

(a) 学会の体制強化と活性化

2011年度に、一般社団法人化に合わせて代議員制度、理事会、運営委員会等体制の強化を行いました。この体制を基盤として、2012年度には、会員のメリットにつながるICT化によるさまざまなサービスの開始、大会での企画や講習会、講演会等の新たな、またタイムリーな取組みを検討し、活性化につながる取組みを実行、検討してまいります。さらに課題の抽出と選択を行うことで、確実に課題をやり遂げていくことを目指します。

各理事の本務は、新体制開始時点で明確化するとともに、年度内に完了できる範囲で上記課題を各理事にご選択、ご担当いただき、必ず、2012年度中に完徹するようにいたします。具体的には、年次大会の中の魅力的なイベントの開催、会員の参加費を大幅に下げたスマート

フォンアプリ講習会の地方への拡大等、実行委員会のメンバの拡充とともに実現に向けて動き出しております。

(b) 会員増強施策の実施と広報活動の強化

ここ数年続いている会員数の低減傾向は、経済不況の煽りを受けて先を見通せない状況です。これに対処すべく、前項で提案した会員へのメリットの提供、活性化や魅力増につながる施策により、会員の低減を食い止めることが必要です。会員の退会を食い止めるため、退会理由を分析し、有効な施策を検討しました。また、映像情報メディアに関わるより幅広い分野に潜在している新規会員を増やすことも肝要です。このために、学会の魅力をアピールする広報活動、メーリングリストなどを活用したPR活動を強化します。まずは、下記に示すホームページコンテンツの充実と、上記の会員メリットを紹介するメールの配信から着手する予定です。

(c) コンテンツ分野の開拓

上記の会員増強に当たり、従来からの放送関連分野に加えて、コンテンツ関連分野からの入会増加に努力したいと思います。この分野の会員インセンティブの一つとして、2011年度にコンテンツ作品、制作技術が選奨対象であることを明示するように賞名を見直すことを決めましたが、この賞を広く周知して当分野における本学会の存在感をアピールしたいと思います。さらに、例えば、当学会に関係する話題・注目のトピックに関する学習や体験のコンテンツ等で、学会ホームページを拡充していく際に、コンテンツ制作業者に発注するのではなく、一般会員から広くコンテンツを公募し、紹介するしくみも考えられます。こうした取組みを通じた作品の紹介は、コンテンツ分野の事業者にとっては実績となり、会員メリットにつながるのではないかと考えられます。まず2012年度は、こうした方式を立ち上げるための準備に取り掛かり、コンテンツ分野へ活動を広げていきたいと思います。

2012年度当初の設定目標は以上のとおりですが、2012年度の終了を迎え、上記の各計画項目の達成状況は以下のようになりました。

(a) 学会の体制強化と活性化

2012年度から開始した運営委員会による理事会の合理化は順調に機能しています。各理事、各委員会に学会の活性化を目的としたアクションプランの設定とその実行を依頼し、その進捗報告と議論が理事会の主体となるように、多くの時間を割きましたが、アクションプランの進捗は期待していたほど芳しくありませんでした。年度当初に設定したアクションプランとそれぞれの進捗状況、達成具合は2章「アクションプランの設定内容と達成状況」に報告いたします。会員のメリットにつながるICT化によるサービスとしては、講習会資料のダウンロードサービスや、デモセッション応募作品の学会ホームページを通じた紹介等を実施しました。大会では、魅力的な企画や講習会、講演会等を積極的に取り入れて、参加者数増につなげました。企画のテーマ設定においては、タイムリーな話題を積極的に取り上げました。なおスマートフォンアプリ講習会の地方開催は、協賛団体や資金の確保が遅れたことから次年度へ繰り越しとなりましたが、資金を確保し、次年度に確実に開催できる状況となりました。なお各種アクションプランの実行委員を理事会内部だけで確保する現行の方針には限界があり、理事会外部から積極的に実行委員を任用、拡充することが必要と思われます。特に、英文論文誌などアクションプランの中で本年度に立ち上げに成功した企画がありますが、それを継続、発展させて行く上で担当理事に依存せずに継続できる体制を構築することが不可欠となります。

(b) 会員増強施策の実施と広報活動の強化

前項に述べた会員メリットの提供、魅力的な大会企画、講習会等の実施は、まだ会員増に結びついておらず、引き続き会員数が減少している状況にあります。本年度の理事会では、現行会員や退会者の年齢層や職業別の分類を行い、学会に対するニーズを推測して企画に反映しましたが、退会理由をさらに詳細に分析、検討し、有効な施策を見出す必要があると思われます。また、映像情報メディア学会の活動分野を拡充し、新しい分野に潜在する新規会員を見出すことも肝要であり、まずはコンテンツ分野への拡大を目指して、コンテンツ技術賞を設けて、当該分野での学会の知名度の向上に努めましたが、広報が不十分で候補者の推薦数も少数であり、コンテンツ分野からの新規会員の入会には至っており

ません。今後もコンテンツ分野に対する学会の知名度浸透に努める必要があると思われます。

(c) コンテンツ分野の開拓

上記のコンテンツ関連分野からの入会増加のための一施策として年度初頭に検討した、学会ホームページを拡充していく際の、コンテンツ制作コンペにつきましては、実施にいたりませんでした。次年度は改めて別の方策を検討する必要があります。

2. アクションプランの設定内容と達成状況

2012年度に設置された10の各委員会のアクションプランとその進捗・成果の概要を以下に示します。

2.1 学会活性化委員会(維持会員勧誘について)(担当:伊藤理事)

(1) 学会アイデンティティの明確化と周知

研究会, 知っておきたいキーワードなどの情報を分類し, 会員勧誘や広報活動に活用できるよう, 学会マップを作成しました。

(2) 会員増強に向けて

維持会員増強に向けて, 対象を絞った加入活動を実施するため, 業種別の説明パンフレットのひな形を作成しました。今後, 海外企業の日本法人にも積極的に入会を促して行きます。

(3) 会員サービス充実に向けて

会員サービス充実については, WebIT化委員会および社会貢献事業・講習会企画委員会と連携し, 実現に向けた費用対効果を検証します。新しい研究会発足, 新分野を設け大会で無料講演など, 新規分野の取込みを継続します。

2.2 会員貢献事業・講習会企画委員会(担当:熊澤理事)

当委員会では, 魅力的な講習会, 講演会, 社会貢献事業の開催による学会知名度向上と, これらの企画における会員を優遇した参加費設定による会員メリットの増大を目指しました。具体的には, 以下の企画を実行しました。

(1) iPhoneやアンドロイドアプリ講習会

<日程と内容>(各回13:00~17:00開催)

(学生向け)

- 第1回12月3日 簡単なアプリ開発(前半)
- 第2回12月10日 簡単なアプリ開発(後半)
- 第3回12月17日 タッチイベントを使ったアプリ開発
- 第4回1月14日 Bluetooth通信を使ったアプリ開発
- 第5回1月21日 外部ライブラリーを使ったアプリ開発

(学会向け)

- 第1回1月28日 簡単なアプリ開発(前半)
- 第2回2月4日 簡単なアプリ開発(後半)
- 第3回2月11日 タッチイベントを使ったアプリ開発
- 第4回2月18日 Bluetooth通信を使ったアプリ開発
- 第5回2月25日 外部ライブラリーを使ったアプリ開発

<講習会実施結果>

学生向け・学会員向けの定員20名に対して, 学生向けは定員上限の20名, 学会員向けは17名の参加者があった。内訳は, 下記のとおり。

・学生向け 20名(東京工業大学19名, 東京理科大学1名)

東京工業大学: 経営システム工学科2名, 社会工学科2名, 情報工学科1名, 機械科学科1名, 地球惑星科学科1名, 物理学科1名, 生命工学科1名, 生命科学科1名, 物理情報システム専攻2名, 知能システム科学専攻2名, 電子物理工学専攻1名, 環境理工学創造専攻1名, 人間環境システム専攻1名, 人間行動システム専攻1名, 不明(工学部)1名。

東京理科大学: 基礎工学部電子応用工学専攻。

・学会員向け 17名(社会人16名, 学生1名)

(2) モバイルアプリコンテスト

<コンテスト開催までの実施要領>

2012年4月1日 募集開始

2012年6月30日 応募締切

2012年7月1日~7月9日 応募作品の確認と選考

応募作品の選考には熊澤研究室の実行委員のメンバで行った。

2012年7月10日 応募者に選考結果を連絡

2012年7月11日 開催日時をHPに掲載

2012年7月15日 ノミネート作品をHPに掲載

2012年7月18日 招待講演およびコンテストのプログラムを掲載

2012年7月28日 コンテスト開催

2012年7月29日 結果をHPに掲載

<コンテスト当日のプログラム>

13:00~13:05 開会の挨拶

13:05~14:30 防災関連作品の発表

14:30~14:40 休憩

14:40~15:20 一般作品の発表

15:20~16:00 作品の展示会

16:00~16:45 像情報工学研究所・招待講演

16:45~16:55 表彰式

16:55~17:00 閉会の挨拶

コンテスト当日には今回からの新たな取組みとして, 許可を得られた作品についてはUstream上で発表の動画配信を行った。

<コンテスト実施結果>

コンテストの応募作品には計15の作品が集まった。内訳は下記のとおり。
[種別] 防災関連作品10作品, 一般作品5作品(参考前回コンテストでは8作品の応募)

15作品の内, コンテストで発表できる最低限のレベルに達していないと判定した一般作品の1作品を除く14作品をコンテストのノミネート作品とした。また, 今回は他大学からの応募も前回に比べ比較的多くあった(前回は他大学からの応募は1作品のみ)。内訳は下記のとおり。

[所属] 東京工業大学8作品, 筑波大学2作品, 東京農工大学1作品, 関西大学1作品, 東北学院大学1作品, その他1作品

<応募作品の開発プラットフォームごとの内訳>

[プラットフォーム] iOS 6作品, Android 9作品

コンテストの作品評価では, 発表当日に評価用紙を来場者に配り, 完成度・独創性・操作性・技術性・デザインの5項目を作品毎に来場者に評価して頂いた。また, 作品を実際に触って評価してもらうために40分の展示会の時間を設けた。集計は招待講演中に行った。各賞は最優秀賞(学会賞), 優秀賞, 準優秀賞, 特別賞の四つで, 結果は下記のとおりとなった。評価項目ごとの順位は後日ホームページに掲載した。

最優秀賞(学会賞): 「SuzCo」窪澤駿平, 杉本真佐樹, 小島 実, 西垣貴央(東京工業大学大学院), 副賞: MacBook Air

優秀賞: 「SmaPre~プレゼンテーション支援ツールfor Android携帯

~」太田和也, 山下翔太(東京農工大学), 副賞: new iPad

準優秀賞: 「つながらずキズナ」菅原俊幸, 森 湧紀(東北学院大学), 副賞: Sony Tablet Sシリーズ

特別賞: 「Doya-Ga-Oh!」松本大介, 齋藤祐樹, 飯尾俊彦, 杉原貴彦, 江川直毅(東京工業大学大学院), 副賞: PlayStation Vita+メモリーカード4GB

最終的なコンテストの参加者は発表者も含め, 約50~60名でほぼ学生が主体であった(前回は約30~40名)。

(3) 講演会については, 冬季大会において「新しいイメージセンサ技術の開発と応用の展開」と題する講演会を開催して, 日本のイメージセンサ開発の歴史を振り返り, また引き続き世界のトップを走るための方向性を示し, 多数の聴衆を集めて好評でした。また2013年5月20日の開催の「モバイルアプリケーションの未来形」と題する講演会を企画しました。

(4) 年次大会と冬季大会において, デモセッションを開催して優秀作品の表彰を行いました。

2.3 WebIT化委員会(担当:伊丹理事)

Web-IT関連システムの本年度の達成状況を下記に報告します。

(1) 会員管理システム

・本年度Web化を前提にシステム更新を検討し, 業者の選定を行いました(東京システムハウス株式会社)。

- ・検討WGを立ち上げて毎週定期打合せを行い、現在はほぼ基本設計を終了して一部プログラムの作成に入っています。
- ・会員データベースは外部のサーバに保存します。
- ・完成は2014年度前半を予定しています。

(2) Webシステム

- ・ホームページは昨年度更新 (CMSの導入、レイアウト変更、コンテンツの充実)、2013年度はホームページ (英文) の一部バージョンアップ。
- ・メルマガはメルマガ発行専門の「BLAYN」社のシステムを利用 (ホームページの置いてあるサーバ会社とは別会社)
利用料：月額3,000円。
- ・理事会支援システム (サイボウズ社のOffice8を活用)。
- ・理事会のペーパーレス化。

(3) 電子投票システム

- ・昨年度導入 (サニコン社提供のシステムをASP方式で利用)。

(4) その他

(5) 研究会論文

和文論文誌：JSTにオンラインジャーナルとして公開

英文論文誌：JSTにオンラインジャーナルとして公開

現在これらのシステムは、個別に構築されており、必要なデータ等の交換はファイル等を經由して行われています。

Web-ITシステムに対して過去にあげられた要望を以下に示します。

- 個々の用途ごとのメーリングリストの作成の効率化
 - ・現状業者に依頼して設定していますが、研究会等で独自のメーリングリストを迅速に・効率よく管理
 - ・会員管理システムのメールアドレス情報との連携
- 会員自身によるWeb経由での個人情報更新・変更、マイページ
- シングルサインオンによるすべてのシステムへの統一的なアクセス
- Webからのクレジットカード決済

〈参考〉

IEEE：上記の機能がほぼすべてWebベースで可能

IEICE：会員管理システムとWebの連携がかなりの範囲で行われています。Webベースの会員サービスの充実。

ただし、システム構築には数億円を要することから、本学会での統合したシステム導入は極めて困難。

〈今後の課題〉

会員管理システム完成後にはWebサービスとの連携について、可能な予算で実現可能なシステムの検討を行い、事務処理の効率化、会員サービスの充実を図って行きます。

2.4 年次・冬季大会実行委員会 (担当：滝嶋理事)

2012年夏の年次大会は、広島市の広島市立大学で開催され、一般講演197件、シンポジウム講演10件、デモ展示11件など過去5年間において最大規模の大会となりました。特に今大会の特徴として、トレンドに合わせたテーマを設けたテーマ講演セッションを6件設定し、いずれも注目分野に関わる多くの参加者による熱心な発表と質疑が行われました。また、公開講演会として、「オープンプラットフォームによる高度映像サービス最前線～「賢い」テレビが創り出す自由な映像社会～」と題し、近年急速に注目されつつあるスマートテレビを多様な視点から、解説いただきました。さらに、公開市民講座として、開催地にちなみ「NHKドラマにおけるVFXの裏側」と題して、NHK大河ドラマ「平清盛」の舞台裏を題材とした講演が行われました。

本大会の参加者数は445名となり、公開講演会には115名、公開市民講座には145名もの参加者があり、また懇親会にも約80名が集い、たいへん活気のある大会となりました。

一方、冬季大会は東京都新宿区の東京理科大学で開催され、一般講演114件、特別企画8企画の発表が行われました。参加者数も318名と盛況で、例年通り活発な議論が行われました。夏の大会に続いて、デモ中心のセッションが設けられたほか、学生と企業との接点を広げるための企業紹介コーナーが設定され、多くの学生等の参加者で盛況な企画となりました。さらに、特別企画として「歴代会長・副会長によるパネル討論」

が開催され、急速な環境変化にさらされている映像関連ビジネスと技術系研究開発の近況と学会の果たす役割等について、熱心な議論が行われました。今回の冬季大会では、従来よりも多い8つの特別企画にて、多様化する映像情報メディア分野の多くの方の関心にマッチした大会とすることを目指しましたが、今後ともタイムリーな企画を行えるよう、努力を続けます。

2.5 編集委員会 (担当：八木理事)

(1) 会誌部門

- ・多様な学会員層のニーズを満たすべく、バランスのとれた多様な魅力ある特集を企画するとともに、会議レポートなど最新動向の記事の掲載数を増加させました。この中で、研究委員会に企画提案を求め、すでに数件の提案に基づき、執筆が開始されています。今後も、これらの施策により、記事の充実をはかります。
- ・初の「動画コンテンツ優秀賞」の贈呈を行いました (2012年の1年間で1件)。評価方法については、検討の余地がありますが、次年度も継続します。

(2) 論文部門

- ・特集号の編集体制を研究委員会中心に改め、募集から採録まで、独自の特集号論文委員会でできるように変更し、研究会でホットな話題の投稿、掲載をはかりました (掲載号は未発行ですが、論文募集は実施済)。
- ・査読のワークフローを見直す (事務局でオーバヘッドの削減) とともに、査読者の選定を部門委員に一任し、査読委員以外にも柔軟に査読が依頼できるように変更しました。(従来は臨時査読委員の委嘱手続が必要)。これらにより、査読の迅速化をはかります (2013年6月より実施)。
- ・論文部門委員会の開催回数を削減し、委員の負担軽減をはかりました (2013年6月より実施)。採録決定は査読システムのみで行い、会議では、活性化や新たな施策の議論に注力します。
- ・2重投稿の誤解を避けるため、論文のabstract (英語) をあらまし (日本語) に、Captionについても、同様に日本語のみに変更することとしました。次年度早々に実施します。
- ・論文投稿者のすそ野を広げるために、招待論文、フィールド論文の掲載数増を目指します (投稿規定は変更済)。
- ・Twitterによる情報発信を開始しました。
- ・英語論文誌MTAが発行され、英語論文がMTAに移行しましたので、英文論文のリプリント誌Information and Media Technologies (IMT) への掲載を中止しました。

(3) 海外文献部門 (Web掲載)

- ・学生会員獲得のために、Twitterによる情報発信を開始することとしました (2013年6月より開始予定)。このために、収録論文の件数増強・抄訳度を変更しました (2013年2月より実施済)。

(4) ニュース部門

- ・内容充実のために、ニュースソースとして、文末に参考URLを記載することとしました (2013年4月号から実施)。

2.6 英語論文誌編集委員会 (担当：長谷山副会長・八木理事)

2013年1月に、ITE Transactions on Media Technology and Applications (MTA) の創刊号を発行しました。すでに、2号を発行し、計23件の論文を掲載しました。累積投稿数も96件と、順調な滑り出しです (投稿受付開始から2013年4月10日まで)。2014年4月1日より、掲載料の有料化に踏み切り、推移を見まもることとします。既刊と今後の発行予定は、以下のとおりです。

〔既刊〕

Vol.1, No.1 (2013年1月) 「Special Section on Review of Media Technology and Applications」

Vol.1, No.2 (2013年4月) 「Special Section on Multimedia Content Analysis」

〔予定〕

Vol.1, No.3 (2013年7月) 「Special Section on Multi-Modal Integration and Understanding」

Vol.1, No.4 (2013年10月) 「Special Section on Advanced Image

Technology」

Vol.2, No.1 (2014年1月)「Special section on Future Audiovisual Media: UHD TV, 3DTV and Beyond」

Vol.2, No.2 (2014年4月)「Special section on Advanced Image Sensor Technology」

また、並行して、編集委員会体制の充実、投稿査読サイトの改善、異議申し立ての手順などの整備をはかりました。これで、ほぼ定常状態に入ったと思われますが、委員会体制については、海外メンバの追加など、更なる充実に努めます。学会誌編集を担当する編集委員会との体制再編については、継続課題とします。

2.7 技術委員会(担当：滝嶋理事)

今年度も、技術分野ごとに最新の研究成果等を発表し、研究者相互の意見交換や情報交流をはかる研究会を10の研究委員会で合計73回(うち地方開催36回)開催いたしました。各研究委員会からは、年次大会や冬季大会においても、各種のテーマ講演、特別企画などの提案を行ったほか、研究会で優れた発表を行った研究に対しては、論文誌投稿を推奨するなど、当学会の多様な活動連携についても具体的な施策を推進しました。さらに、未来映像懇話会からは、冬季大会の中核的特別企画「歴代会長・副会長によるパネル討論」を提案・実施し、当学会の今後のあり方に関する議論に一石を投じることができました。なお、「深い感性のテクノロジー」時限研究会については、10年間にわたって「装置作りから始まるのではなく、何を伝えたいかの内容議論が主、その内容を伝える高度な工学技術」を対象に、映像情報メディアの新たな領域開拓に向けて多様な分野の方たちの発表や意見交換を積極的に実施してきましたが、多くの問題提起や取組み事例等の共有を行い、一定の役割を果たしたため、今年度で活動終了となりました。

2.8 選奨委員会(担当：熊澤理事)

選奨委員会では、最大の課題であった受賞候補者推薦数の増加を目指して、会員の誰もが推薦資格を持っていることをわかりやすく知らせるメールを会員メーリングリストに流すことによって、一定の効果を上げることができました。またコンテンツ技術賞を設けて、コンテンツ分野での学会知名度の向上を目指しましたが、コンテンツ分野での宣伝が不足して、十分な候補者数が集まりませんでしたので、今後は宣伝方法を工夫する必要があります。また、選奨の過程で選奨規程の記述に不備があることに気づき、選奨規程の見直しと変更を行いました。

2.9 テストチャート委員会(担当：平理事)

ITEテストチャート委員会(委員長：菅原正幸)において、各種テレビジョン・システム評価のためのチャートを引き続き頒布しました。ハイビジョン・システム評価用標準動画第2版の需要は昨年度に比して半減しました。しかしながら、従来チャートの著作権使用料増により、収入目標を30%程度超えることができました。一方、ARIBと協力し、超高精細静止画チャートおよび広色域静止画チャートの頒布に向けて、撮影および画像選定作業を進めました。当初目標としていた頒布開始にはいたりませんでした。目標としていた超高精細チャート10種、広色域チャート3種選定の目処が立ちました。次年度前半に補完撮影を行い、画像選定作業に入ります。また、ハイビジョン・システム評価用標準動画および立体チャートに関する英文HPを作成しました。さらに、ARIBやNHKエンジニアリングサービスと一緒に、電子情報技術産業協会(JEITA)の標準動画第2版を用いた、録画機器試験用テストストリーム作成に協力しました。

2.10 映像情報メディア発展事業資金運営委員会(担当：野田理事)

(1) 発展事業資金の目的と条件

産業界・社会基盤への貢献を目的に映像情報メディア学会の発展やインパクトを与えるものを支援。

(2) 審議内容

(a) 過去の発展事業資金の対象となる事例

- ・国際会議学生発表援助¥200k~¥300k/年(¥50k/件)
- ・対象国際会議は多いですが最近専らIWAIT、また、申請大学にも偏りがあります。
- ・関西支部連合大会優秀発表表彰補助 ¥27.5k/年
- ・鶴ヶ島小学生を対象にして科学教室を開催(2007年7月)

¥120k

・体験学習「画像処理の最先端と映像作成の新技術」とNHK施設見学(2012年12月)

(b) 国際会議学生発表援助

- ・旅費規程によっては使えない大学もあります。他学会で廃止したところもあると聞きます。
- ・発展事業資金の1つの柱になっているので、国際会議学生発表援助は継続します。周知方の改善。

(c) 体験型学習、出前授業

- ・もう1つの柱として育てるため、まず、4年間回します。
- ・課題、1時間授業ができるスキルとパッケージ化、シニアの活用(組織化)
- ・学会のメリットとして、人材のネットワーク、アンケート結果などがあります。
- ・団体への支援(運搬やアルバイト実費)⇒¥100k/件で2~3件、最大¥300k/年程度

(d) 男女共同参画

- ・女性の会員を増やすにはどうすればよいかに関しては、継続検討が必要です。

(e) 国際標準化

- ・産業界への貢献、困っている団体があれば検討支援項目として残すなどについても、継続検討が必要です。

(f) その他：学術領域の拡大について

- ・コンテンツ系の分野への開放、文科省系の専門学校や芸術系の高専の取り込みについても、検討が必要です。
- ・コンテンツ化の評価方法、例えば実装論文にチャンスを与えるなどが考えられます。

(3) 結論

- ・国際会議学生発表援助は継続します。
- ・体験授業や出前授業への支援を推進します。

3. 会員数の異動(2013年3月31日現在)

	名誉会員	正会員	学生会員	維持会員	特殊会員	合 計
2012年4月始	51	3,669	155	200社(1,001口)	76	4,151
入 会		113	57	7社 (9社)		175
退 会	-1	-266	-40	-9社 (-38口)	-6	-320
復 会		2				2
除 名		-44				-41
資格変更						
学→正		42	-42			
正→学		-5	5			
正→名	2	-2				
7社「ミカ」→学生会			86			86
増 減	1	-160	66	-2社 (-29口)	-6	-98
2013年3月末	52	3,509	221(*135)	198社 (972口)	70	4,053

*アカデミックパートナー登録学生を含まない数

4. 機関誌、論文集、英語論文誌、研究会資料などの刊行(定款 第4条(1)項)

4.1 会誌関係

編集委員会(編集長：奥田治雄)において、「映像情報メディア学会誌」第66巻第5号通巻764号~第67巻第4号通巻775号の計12号を、毎月1日に、年間計52,920部発行し、会員に配布しました。なお、論文、研究速報、これらすべてを掲載の投稿原稿欄は、J-STAGEを介した完全オンラインジャーナルとして公開しました。

今期の編集関係会議は、定例編集委員会として、企画委員会、論文部門委員会を各9回、ニュース部門委員会を6回、海外文献部門委員会を4回、年次企画委員会を3回開催して、わかりやすく魅力ある会誌の編集に努めました。

(1) J-STAGEを介したオンラインジャーナルについて

会誌冊子体部分は、前年通り発行後2ヵ年を経た、2011年4月号(Vol.65, No.4)までを、全文公開しました。論文欄は、発行と同時にオンラインジャーナルとして、2013年4月号(Vol.67, No.4)までを全文公開しました。

また、論文欄に掲載された英語論文3編は、従来どおり掲載後6ヶ月を経た後に、情報関係英文論文合同アーカイブ「IMT」(Information and Media Technologies) Vol.7, No.2 (2012年6月15日公開)に収録され、全文公開されました。なお、下記(2)項の英語論文誌の創刊に伴い、IMT編集委員会からの脱退を申し出、IMT編集運営会議規定(第6条)により半年後の次年度7月31日に正式に承認される運びとなりました。そのため、本年度をもって、IMT上での英語論文の公開は終了いたしました。

(2) 第1回「動画コンテンツ優秀賞」の選定について

2012年1月号～12月号(オンラインジャーナルも含む)に提供された会誌関連動画コンテンツの中から、次の1件を「優秀賞」に選定し、オリジナル図書カードを進呈するとともに、会誌およびホームページ上で公表しました。

〔優秀賞〕会誌2月号<特集>「最新のデジタルコンテンツ制作技術」

「第1章: Google Earthを応用した多元的デジタルアーカイブズのデザイン手法」(首都大学東京: 渡邊英徳先生)

(3) 「論文査読功労賞」の表彰について

査読委員の中から、担当した投稿論文編数の累積数が20件以上、および迅速な査読等の功労を考慮して決定する「論文査読功労賞」が2011年度に新設されていますが、今年度初めて該当する候補者が選出され、次の5名の方に、6月の編集委員会引継ぎの懇親会席上で表彰状を授与いたしました。

張 曉華, 井上光平, 久保田彰, 森岡一幸, 米村恵一各査読委員。

(4) 会誌広告媒体資料およびカタログ同封サービス案内の刷新について
会誌広告増取と広告欄の活性化をはかるため、会誌広告代理店 アドコム・メディア社と協力し、広告媒体資料およびカタログ同封サービス案内を見直し、刷新しました。

(5) 会員サービスおよび会誌一部オンライン化に関するアンケート調査の反映について

本年度IT化委員会では実施されたアンケート調査結果を基に、論文部門委員会、海外文献部門委員会、ニュース部門委員会の在り方を検討しました。

論文部門委員会では、論文投稿数の増加対策として、次の施策を行いました。(1) 研究委員会との連携を強化し、研究委員会主体の別委員会を組織して、論文特集の企画立案を行うとともに、審査・掲載までが行えるよう「査読要領」の改訂を行いました。(2) フィールド論文の定義の見直しを行い、一般フィールド論文の投稿を受け付けることとしました。(3) 発展事業資金に基づく「国際学生発表援助」の細則第13条の一部を改訂し、「国際学生発表援助」を受けるための条件として会誌論文欄および英語論文誌(MTA)への投稿を義務づけました。(4) 広報活動として、論文部門委員会独自のTwitter運用を2013年1月より開始し、論文募集を行いました。

海外文献部門委員会では、「Webzine海外文献集録」の学生向けのリニューアルを検討し、Twitterでの配信準備を行いました。

ニュース部門委員会では、冊子体における「ニュース」欄の一覧性を考慮し、2013年4月号より参考URLをニュースソースとして文末に記載し、内容充実をはかりました。

(6) その他の新しい試み

会誌冊子体では、従来、偶数年の8月号に<特集>として企画していた「映像情報メディア年報」を、「映像情報メディア年報2013シリーズ」として1年間にわたる連載企画としました。また、新たに、<輝け! 理系女子(リケジョ)>シリーズを2013年8月号より開始する準備を行いました。さらに、会誌企画においても研究委員会との連携強化をはかるため、各研究委員会に、会誌テーマの提案をお願いしました。

(7) 2012年5月号～2013年4月号の特集・論文特集のテーマとそのページ数

年	月号	欄名	テーマ	編数	頁数
2012	5	特集	質感を科学する	8	54
	6	特集	人工衛星・探査機からの映像およびリモートセンシング	6	38
	7	特集	東京スカイツリー	6	24
	7	論文特集	2011年年次大会・冬季大会講演	8(4)	44
	8	特集	教育におけるICTと映像情報の活用	6	32
	9	特集	省エネルギーとスマートコミュニティ	6	27

2013	10	特集	GPUとその応用	6	28
	10	論文特集	ディスプレイ-IDW'11を中心に	7	51
	11	特集	大規模データを活用した映像メディア処理	5	30
	11	論文特集	画像処理・符号化とアプリケーション	4	27
	12	論文特集	アンテナ技術	11	53
	12	論文特集	ヒューマンインフォメーション	6(5)	35
	1	特集	ゲームの現状と未来-ゲームの要請技術からのゲームビジネス次世代のフェーズまで-	6	31
	2	特集	ウェブ連動のメディア技術	4	25
	3	論文特集	デジタルコンテンツ制作	4(1)	21
	3	論文特集	新たな応用分野を切り拓くセンサ・カメラ技術	7	41
	4	論文特集	イメージセンシング技術とその応用・周辺技術	4(1)	26
	4	論文特集	臨場感研究の新たなパラダイム	5	21
4	論文特集	3次元映像情報メディア技術	4(1)	28	

()内は研究速報の内数

(8) 2012年5月号～2013年4月号の講座、てれび・さろん等のシリーズ連載テーマ

月号	欄名	連載テーマ	掲載数	連載時期
2012.5～12	講座	拡張現実感技術の最前線	全12回	2012年1月から継続
2013.1～4	講座	基礎からの画像符号化	全10回	2013年6月終講予定
2013.1～4	映像情報メディア年報2013シリーズ		全4回	2013年1月～12月予定
2012.5～2013.4	てれび・さろん	知っておきたいキーワード	全87回	2006年6月から開始
2012.5～10, 2013.2～4	てれび・さろん	私の研究開発ツール	全67回	2007年7月から開始
2012.5～2013.2	てれび・さろん	名譽会員からのメッセージ-次代を担う若者に向けて-	全20回	2008年8月から開始
2012.6.8・2013.2	講演	標準化現場ノート	全23回	2010年4月から開始
2012.5～9, 2013.1	講演	メディアアート紀行	全30回	2010年4月～2013年5月
2012.5～2013.2.4	講演	メディアウォッチ	全15回	2012年1月から開始
2012.5～2013.3	講演	番組制作ファイル	全12回	2012年4月～2013年3月

(9) 2012年5月号～2013年4月号の会誌各欄のページ数

欄名	頁数	欄名	頁数	欄名	頁数
トップは語る	9	話題	79	報告	10
ふぉーかす	11	年報シリーズ2013	37	ニュース	31
追悼文	3	名譽会員からのメッセージ	10	学会からのお知らせ	118
受賞者・役員紹介	12	私の研究開発ツール	42	学会だより	55
目次	36	知っておきたいキーワード	42	総目次	8
講演	13	標準化現場ノート	10	論文目次	12
特集本文	404	番組制作ファイル	49	英語論文目次	2
技術解説	42	メディアアート紀行	26	合計	1,183
講座	81	メディアウォッチ	35		

*他に、「新刊図書」6冊、「技術資料」1頁、「広告」37.75頁、「カタログ同封サービス」2点、「バナー広告」0枚、「メールニュース広告」3回配信。

(10) 2012年5月号～2013年4月号 オンラインジャーナルのページ数

欄名	オンラインジャーナルの頁数(編数)
招待論文	0
論文(一般)	228 (26編うち英1編)
論文(特集)	183 (25編うち英3編)
フィールド論文(一般)	8 (1編うち英0編)
フィールド論文(特集)	14 (2編うち英0編)
研究速報(一般)	98 (25編うち英0編)
研究速報(特集)	49 (12編うち英0編)
これすばんでんす	0
合計	580 (91編うち英4編)

4.2 英語論文誌関係

英語論文誌編集委員会(委員長: 長谷山美紀)において、「ITE Transactions on Media Technology and Applications」を2013年1月1日に創刊し、第1巻第1号、第2号の計2号を、下記のとおりJ-STAGEを介した完全オンラインジャーナルとして公開しました。

(1) 英語論文誌「ITE Transactions on Media Technology and Applications」特集テーマとページ数

月号	欄名	テーマ	編数	頁数
2013.1	特集	Review of Media Technology and Applications	11	65
2013.4	特集	Multimedia Content Analysis	12	77

(2) 2013年1月号・4月号「ITE Transactions on Media Technology and Applications」のページ数

欄名	頁数(編数)
Foreword (Special Section)	2 (2)
Survey Paper (Special Section)	18 (2)
Invited Paper (Special Section)	67 (8)
Paper (Special Section)	49 (5)
Paper (Regular Section)	54 (7)
Letter (Regular Section)	4 (1)
合計	194 (25)

4.3 大会・講習会・講演会論文集(予稿集)関係

- (1)「2012年年次大会講演予稿集」(CD-ROM版)：400枚
- (2)「2012年冬季大会講演予稿集」(CD-ROM版)：300枚

4.4 研究会資料(技術報告)関係

下表のとおり「映像学技法」Vol.36, No.19~55, Vo.37, No.1~19を計56冊, 10,700部発行しました。

巻号	発行年月日	発行部数	巻号	発行年月日	発行部数	巻号	発行年月日	発行部数
36	2012年5月16日	210	36	2012年9月21日	220	37	2013年1月7日	180
20	5月21日	200	39	10月8日	180	3	1月8日	180
21	6月4日	200	40	10月10日	200	4	1月23日	210
22	6月7日	150	41	10月11日	150	5	1月29日	180
23	6月8日	200	42	10月11日	210	6	1月31日	180
24	6月13日	200	43	10月23日	250	7	2月9日	220
25	6月19日	160	44	10月30日	220	8	2月11日	240
26	6月19日	160	45	10月31日	180	9	2月13日	200
27	7月5日	270	46	11月7日	180	10	2月15日	180
28	7月12日	150	47	11月7日	150	11	2月25日	200
29	7月12日	180	48	11月8日	170	12	2月26日	210
30	7月12日	210	49	11月9日	150	13	3月1日	160
31	7月19日	180	50	11月14日	220	14	3月1日	190
32	7月20日	190	51	11月14日	170	15	3月7日	200
33	8月20日	160	52	11月25日	170	16	3月8日	200
34	8月27日	180	53	11月29日	190	17	3月8日	260
35	8月30日	160	54	12月4日	210	18	3月14日	160
36	8月31日	170	55	12月6日	150	19	3月15日	290
37	9月14日	200	37	1	160	計	56冊	10,700部

5. 調査・研究活動(定款 第4条(3)項)

5.1 技術委員会

技術委員会(委員長:小沢慎治)は, 今期3回開催し, 本会の研究委員会・時限研究会の円滑な運営をはかるため, 現状と将来方針について審議いたしました。

今期は, 昨年に引き続き, 「優秀研究発表賞」(受賞者14名)の受賞式を12月の冬季大会懇親会の席上で行い, 受賞者の顔写真等と概要を会誌2013年3月号に掲載いたしました。

5.2 研究委員会・時限研究会

次に記載の10の研究委員会において, それぞれ活発な研究会活動を推進いたしました。

なお, 本年度は「技術報告」を56分冊およびCD-ROMを出版いたしました。

(1) 研究委員会

研究委員会名	委員長名	開催数	海外	備考
情報センシング研究委員会	太田 淳	8(3)		
情報ディスプレイ研究委員会	藤掛英夫	9(1)		
マルチメディアストレージ研究委員会	清水直樹	8(5)		
コンシューマエレクトロニクス研究委員会	高橋 将	5(4)		
放送技術研究委員会	池田哲臣	10(7)		見学会1回
ヒューマンインフォメーション研究委員会	吉澤達也	6(3)		
メディア工学研究委員会	村上和人	10(8)	1	
映像表現&コンピュータグラフィックス研究委員会	新谷幹夫	7(4)	1	
アントレプレナー・エンジニアリング研究委員会	富澤 治	4(1)		
立体映像技術研究委員会	奥井誠人	6(0)		

()付数字は研究会開催のうち地方開催数

(2) 時限研究会

部 会 名	部会長名	開催数	備考
深い感性のテクノロジー時限研究会	宮原 誠	12	
未来映像懇話会	原島 博	3	

6. 大会・国際会議等の開催(定款 第4条(4)項)

6.1 2012年年次大会

年次大会実行委員会(委員長:藤沢秀一)において, 次のとおり企画開催いたしました。

会期会場:2012年8月29日(水)~31日(金), 於. 広島市立大学

参加者数:445名

講演件数:一般講演(応募講演)197件(25部門), シンポジウム(依頼講演)2課題(10件)

公開講演会:1課題(4件), 開市民講演会:1件, IEEE BTS共催講演会1件

講習会:3課題, デモセッション:2会場(11件)

懇親会参加者数:81名

2012年年次大会部門分類・講演件数・座長・部門幹事

No.	部門名	件数	座長	部門監事
1	カメラ位置姿勢推定のための映像処理技術	4	磯 俊樹(NTTドコモ)	磯 俊樹(NTTドコモ)
2	VR関連技術とその応用	7	井上哲理(神奈川工科大) 磯 俊樹(NTTドコモ)	磯 俊樹(NTTドコモ)
3	画像符号化	9	杉本和夫(三菱電機) 松尾康孝(NHK)	道家 守(NHK) 根岸博康(三菱電機)
4	[テーマ講演]携帯情報端末スマートフォン応用	5	森田知宏(三菱電機)	高橋 将(ルネサス)
5	放送方式	10	岩本正伸(TBSテレビ) 古川雄一(東芝)	岩本正伸(TBSテレビ)
6	放送現業	5	石田秀徳(テレビ東京)	石田秀徳(テレビ東京)
7	[テーマ講演]質感知覚と映像表現・メディア処理	7	新谷幹夫(東邦大) 日浦健作(広島市大)	磯 俊樹(NTTドコモ)
8	コンピュータビジョン・ヒューマンインタフェース,その他	11	道家 守(NHK) 大久保英彦(NHK)	道家 守(NHK) 根岸博康(三菱電機)
9	ヒューマンインフォメーション	14	上向俊晃(KDDI研) 半田拓也(NHK)	澤島康仁(NHK)
10	[テーマ講演]モバイル機器選別システム構築	7	八木伸行(東京都市大)	佐野雅規(NHK)
11	コンシューマエレクトロニクス & マルチメディアストレージ	10	森田知宏(三菱電機) 三嶋英俊(三菱電機)	高橋 将(ルネサス) 三嶋英俊(三菱電機)
12	[テーマ講演] HEVC符号化	5	上倉一人(NTT)	道家 守(NHK) 根岸博康(三菱電機)
13	CGモデリング&レンダリング	8	向井信彦(東京都市大) 馬場雅志(広島市大)	磯 俊樹(NTTドコモ)
14	立体映像技術	8	平山雄三(東芝)	平山雄三(東芝)
15	情報ディスプレイ	10	別井圭一(日立) 平野芳邦(NHK)	平野芳邦(NHK)
16	[テーマ講演]放送通信連携	7	石田秀徳(テレビ東京) 岩本正伸(TBSテレビ)	石田秀徳(テレビ東京)
17	情報センシング(1)	4	大竹 浩(NHK)	大竹 浩(NHK)
18	[テーマ講演]人にやさしい情報メディア技術	6	澤島康仁(NHK)	澤島康仁(NHK)
19	[テーマ講演]技術者のメディアを創る(メディア技術)	8	大竹 浩(NHK)	大竹 浩(NHK)
20	無線光伝送	11	古川雄一(東芝) 岩本正伸(TBSテレビ)	古川雄一(東芝)
21	映像表現技術とその応用	9	高橋時市郎(東京電機大) 奥田 誠(NHK)	磯 俊樹(NTTドコモ)
22	情報センシング(2)	7	大竹 浩(NHK)	大竹 浩(NHK)
23	画像・映像処理(1)	9	井上光平(九大) 小松 隆(神奈川大)	道家 守(NHK) 根岸博康(三菱電機)
24	デモセッション	6	滝嶋康弘(KDDI研)	滝嶋康弘(KDDI研)
25	画像・映像処理(2)	10	根岸博康(三菱電機)	道家 守(NHK) 根岸博康(三菱電機)
一般講演件数合計		197		
<公開市民講演会>		1	原 敏見(NHK広島)	中国支部企画
NHKドラマにおけるVFXの裏側				
<公開講演会>		4	滝嶋康弘(KDDI研)	滝嶋康弘(KDDI研)
オープンプラットフォームによる高度映像サービス最前線~「賢い」テレビが創り出す自由な映像社会~				
SI	フレキシブルエレクトロニクスと映像情報技術	5	藤掛英夫(東北大) 別井圭一(日立)	平野芳邦(NHK)
SI	中国地域発インベーション	5	林 泰仁(NTT-AT) 大場 充(広島市大)	富澤 治(高知工科大) 倉重光宏(加藤製鉄センター)
S3	IEEE BTS共催講演会 IEEE BTS AdCom(放送技術ササエイ理事会)における多面的国際展開活動	1	池田哲臣(NHK)	加藤久和(NHK)
講習会	Android開発講習会 「実践!Androidアプリ製作」	1	酒澤茂之(KDDI研)	酒澤茂之(KDDI研)
講習会	ARコンテンツ開発講習会 「SATCHE VIEWERを使って,ARコンテンツを動かそう!」	1	酒澤茂之(KDDI研)	酒澤茂之(KDDI研)
デモ	初心者向けモバイルアプリ講習会 「モバイルアプリの作り方を体験しよう!」	5	熊澤逸夫(東工大)	熊澤逸夫(東工大)
デモ	デモ作品発表 「キネクト,スマートフォンアプリ,AR等,体感型アプリの世界」	5	熊澤逸夫(東工大)	熊澤逸夫(東工大)

6.2 2012年冬季大会

冬季大会実行委員会(委員長:藤沢秀一)において, 次のとおり企画開催いたしました。

会期会場:2012年12月18日(火)~19日(水), 於. 東京理科大学森戸記念館

講演件数:一般講演(応募講演)114件(12部門), 特別企画(依頼講演)8課題(28件)

参加者数:318名

懇親会参加者数：44名

2012年冬季大会部門および発表件数

No.	部門名	件数	座長	部門監事
1	メディア工学 [1]	11	佐藤美恵(宇都宮大) 田川憲男(首都大)	古藤晋一郎(東芝) 島村 潤(NTT)
2	CGモデリング&レンダリング	3	高橋時市郎(東京電機大)	磯 俊樹(NTTドコモ)
3	質感認知に関わる画像の解析・表現	3	向井信彦(東京都市大)	磯 俊樹(NTTドコモ)
4	メディア工学 [2]	13	古藤晋一郎(東芝) 市ヶ谷敦郎(NHK)	古藤晋一郎(東芝) 島村 潤(NTT)
5	放送方式,現業,無線・光伝送	12	森住俊美(mmbi) 甲斐 創(日本テレビ) 齋藤一幸(千葉大)	森住俊美(mmbi) 甲斐 創(日本テレビ) 齋藤一幸(千葉大)
6	3次元計測のための映像処理	4	奥田 誠(NHK)	磯 俊樹(NTTドコモ)
7	ARのためのメディア処理	4	磯 俊樹(NTTドコモ)	磯 俊樹(NTTドコモ)
8	メディア工学 [3]	11	井田 考(東芝) 道家 守(NHK)	古藤晋一郎(東芝) 島村 潤(NTT)
9	ヒューマンインフォメーション	12	澤島康仁(NHK)	澤島康仁(NHK)
10	立体映像技術	15	高田英明(NTT) 掛谷英紀(筑波大)	掛谷英紀(筑波大)
11	情報センシング,マルチメディアストレージ,情報ディスプレイ	11	大竹 浩(NHK)	大竹 浩(NHK) 平野芳邦(NHK) 三嶋英俊(三菱電機)
12	メディア工学 [4]	15	島村 潤(NTT) 数藤恭子(NTT)	古藤晋一郎(東芝) 島村 潤(NTT)
一般講演件数		114		
特別企画 [1] 未来映像懇話会企画		6	原島 博(前東大)	吉田俊之(福井大) 滝嶋康弘(KDDI研)
特別企画 [2] [デモ作品発表]キネクト,スマートフォンアプリ,AR等,体感型アプリの世界		6	熊澤逸夫(東工大)	熊澤逸夫(東工大)
特別企画 [3] [メディア工学シンポジウム]メディア工学技術の実応用~マイコンで簡単実装実験~		1	筒口 拳(NTT)	メディア工学研究委員会
特別企画 [4] どうする日本のものづくり~半導体事例を中心として~		4	林 泰仁(NTT-AT)	アントレプレナー・エンジニアリング研究委員会
特別企画 [5] 映像情報メディアの世界を支える企業の活動紹介		6	滝嶋康弘(KDDI研) 平 和樹(東芝)	滝嶋康弘(KDDI研) 平 和樹(東芝)
特別企画 [6] ARコンテンツ開発講習会「SATCHE VIEWERを使って,ARコンテンツを動かそう!」		1	酒澤茂之(KDDI研)	酒澤茂之(KDDI研)
特別企画 [7] 映像・情報エンジニアのためのMATLAB講習会		3	伊丹 誠(東京理科大)	伊丹 誠(東京理科大)
特別企画 [8] 最新のイメージセンサの技術と将来		3	太田 淳(奈良先端大)	太田 淳(奈良先端大)

6.3 講習会・講演会・国際会議・シンポジウム等

- (1) Android開発講習会「実践! Androidアプリ製作」(年次大会併催)(無料)
会期会場: 2012年8月29日, 於. 広島市立大学
参加者数: 23名
- (2) ARコンテンツ開発講習会「SATCHE VIEWERを使って, ARコンテンツを動かそう!」(年次大会併催)(無料)
会期会場: 2012年8月31日, 於. 広島市立大学
参加者数: 9名
- (3) 初心者向けモバイルアプリ講習会「モバイルアプリの作り方を体験しよう」(年次大会併催)(有料)
会期会場: 2012年8月31日(講習時間: お昼をはさんで6時間) 於. 広島市立大学
参加者数: 9名
- (4) 第19回ディスプレイ国際ワークショップ(IDW2012)
会期会場: 2012年12月4~7日, 於. 国立京都国際会議場
講演件数: 552件
参加者数: 1,702名(内海外参加者439名)
- (5) 講演会「次世代超イメージセンサ技術」(日本工業技術振興協会共催)
会期会場: 2013年1月16日, 於. 東京理科大学森戸記念館
参加者数: 38名

7. 支部活動報告(定款 第4条(8)項)

7.1 北海道支部

- (1) 放送技術研究会(2012年7月19・20日, 於. 函館市民会館), 講演

件数: 17件.

- (2) 2012年度電気・情報関係学会北海道支部連合大会(2012年10月20・21日, 於. 北海道大学), 特別講演: 「飛躍する光~進化する光ファイバはいつまでも人と人をつなぐために~」小柴正則(北海道大学), 講演件数: 194件, 参加者数: 313名.
- (3) 体験学習「画像処理の最先端と映像作成の新技術」とNHK施設見学(2012年12月2日, 於. NHK札幌), 講師: 長谷山美紀(北海道大学), 参加者数: 32名.
- (4) 「技術セミナー2013」(2013年3月7日, 於. さっぽろテレビ塔), テーマ: 「多様化するメディアと放送・通信の最新技術」. ①「ロンドンオリンピックでのP2Pライブストリーミング」西村 敏(NHK), ②「スマートテレビに関する技術動向」山口 隆(パナソニック), ③「スーパーハイビジョンの最新動向」菅原正幸(NHK), ④「世界最大容量の光ファイバ伝送」小林孝行(NTT未来ねっと研究所), 講演件数: 4件, 参加者数: 60名.

7.2 東北支部

- (1) 講演会(2012年5月11日, 於. ホテル法華クラブ仙台): NHK仙台(共催), 講演: 「原発など災害対応のロボット技術の現状」田所諭(東北大学).
- (2) 支部通常大会(2012年5月25日, 於. NHK仙台).
- (3) マルチメディアストレージ研究会(2012年6月14・15日, 於. 東北大学).
- (4) 2012年度電気・情報関係学会東北支部連合大会(2012年8月30・31日, 於. 秋田県立大学), 特別講演: 「角館武家屋敷と伝統・樺細工の歴史」中田達男(角館樺細工伝承館). 講演件数: 251件.
- (5) 施設見学会(2012年10月5日), 見学先: 東北電力・女川原子力発電所, および震災被災企業.

7.3 北陸支部

- (1) 2012年度北陸支部大会(2012年6月14日, 於. ANAクラウンホテル).
- (2) 2012年度北陸支部講演会(2012年11月20日, 於. カナルパークホテル富山), 講演: ①「放送通信連携サービス「HybridCast」について」真島恵吾(NHK), ②「ソーシャル視聴サービス「JoinTV」について」安藤聖泰(日本テレビ). 参加者数: 51名.
- (4) 北陸地区 電気・電子・情報関係学科の成績優秀学生の表彰: 10校10名(2013年3月1日, 賞状と記念品の発送).
- (5) 2012年度北陸地区学生による研究発表会(2013年3月9日, 於. 福井高等専門学校), 主催: 電気関係学会北陸支部学生会.

7.4 東海支部

- (1) 第1回会役職会(2012年4月18日, 於. NHK名古屋).
- (2) 第1回支部大会(2012年4月24日, 於. NHK名古屋).
- (3) 中部放送技術フォーラム(2012年5月16・17日, 於. NHK名古屋)(共催), 特別講演: ①「世界一の電波塔 東京スカイツリーに秘められた最新技術」山本秀樹(日建設計), ②「スーパーコンピュータが拓く未来と『京』誕生までの軌跡~世界一への挑戦とそれを支えた技術, 人材~」伊東広樹(富士通), 講演件数: 27件, 参加者数: 273名.
- (4) 第1回企画委員会(2012年6月5日, 於. NHK名古屋).
- (5) 第1回臨時役職会(2012年6月25日電子メール形式)役員交代.
- (6) 「完全地デジ化一周年記念講演会」(2012年7月24日, 於. パルティセと市民交流センター)(後援), 講演: ①「デジタル放送をもっと楽しもう!!」, ②「地デジ完了後の直近の課題, これからの放送に関する課題」, 参加者数: 70名, 主催: 総務省東海総合通信局主催.
- (7) 学生向けの助成「第16回東海地区音声関連研究室修士論文中間発表会」(2012年8月4日, 於. 名古屋大学), 参加者数: 150名.
- (8) 第2回臨時役職会(2012年8月7日電子メール形式)学生活動助成2件.
- (9) 電気関係学会東海支部連合大会(2012年9月24・25日, 於. 豊橋技術科学大学), 講演件数: 649件(内: 映像情報メディア学会分は3件), 主担当学会: 電子情報通信学会.

- (10)「あかりの日」記念講演会(協賛)(2012年10月19日, 於. 名古屋栄東急イン), 講演: ①「植物と光環境」, ②「東京スカイツリーのライティング機器」. 参加者数: 150名, 主催: 照明学会東海支部.
- (11) 支部第1回企画「ITS無線通信システム」講演会(2012年11月7日, 於. NHK名古屋), 参加者数: 35名.
- (12) 支部第2回企画「HMD」, 「最新の通信カラオケ」技術講演会, 「コミュニケーションスペース」見学会(2012年11月26日, 於. プラザ工業), 参加者数: 16名.
- (13) 支部第3回企画(電子情報通信学会東海支部および名古屋工業大学と共催)「はやぶさ」を継ぐもの～新たな太陽系大航海時代に向かって～」講演会(2012年12月7日, 於. 名古屋工業大学), 参加者数: 120名.
- (14) 2012年度専門講習会(協賛)(2013年1月9日, 於. ウィンクあいち), 「医工・産学官連携による近未来リハビリテーション支援ロボットの開発動向」, 参加者数: 80名, 主催: 電子情報通信学会.

7.5 関西支部

- (1) 2012年度関西支部総会(2012年4月20日, 於. 中央電気倶楽部), 総会特別講演: 「映像メディアとプライバシー保護」馬場口登(大阪大学), 参加者数: 128名.
- (2) 専門講習会「ポスト地上デジタル放送」(2012年6月22日, 於. 中央電気倶楽部), 講演件数: 6件, 参加者数: 43名.
- (3) 見学会「理化学研究所 スーパーコンピュータ「京」」(2012年10月10日), 参加者数: 29名.
- (4) 専門講習会「放送の未来と最新技術動向」(2012年10月26日, 於. 中央電気倶楽部), 講演件数: 6件, 参加者数: 26名.
- (4) 准員および学生員のための講演会(2012年10月～12月, 於. 各学校), 開催回数: 15回, 延べ参加者数: 2,141名.
- (5) 2012年度電気関係学会関西支部連合大会(2012年12月8・9日, 於. 関西大学), 特別講演: ①「京都 千年の地下水脈」楠見晴重(関西大学), ②「環境とエレクトロニクス」太田賢司(シャープ), パネルディスカッション: 「住宅自治体等における分散電源と電力の効率的利用技術」, 一般講演件数: 270件, ポスタシンプोजム: 42件, 延べ参加者数: 629名.
- (6) 専門講習会「超高精細映像技術の最新動向」(2013年2月15日, 於. 中央電気倶楽部), 講演件数: 6件, 参加者数: 38名.

7.6 中国支部

- (1) 2012年度中国支部大会(2012年5月9日, 於. NHK広島).
- (2) 2012年度電気・情報関連学会中国支部連合大会(2012年10月20日, 於. 島根大学), 特別講演: 「ベビーパウダーでつくる超低コスト発光ダイオード」藤田恭久(島根大学), 一般講演: 316件, 参加者数: 528名, 主幹事学会: 電子情報通信学会中国支部中国支部.
- (3) 2012年度中国支部 役員・運営委員会(2012年12月20日, 於. NHK広島).
- (4) 2012年度中国地方電気・情報関連学科優秀卒業生の表彰(2013年1～2月), 中国5県下の高専, 短大, 高校の電気・情報関連学科卒業生を対象に, 成績優秀者59校95学科95名に, 賞状・楯を贈呈, 主幹事学会: 電子情報通信学会中国支部.

7.7 四国支部

- (1) 総会・支部役職者会(2012年4月23日, 於. 東京第一ホテル松山).
- (2) 2012年電気関係学会四国支部連合大会(2012年9月29日, 於. 四国電力), 特別講演: 「電力系統の発展とそれを支える系統解析技術について」後藤益雄(IEEJプロフェッショナル), 研究発表: 368件, 参加者数: 514名.
- (3) 放送技術研究会(共催)(2012年10月18日・19日, 於. 高知工科大学).
- (4) マルチメディアストレージ研究会(共催)(2012年12月13日・14日, 於. 愛媛大学).
- (5) 四国コンテンツ連携推進会議(2013年3月12日, 於. 松山市男女共同参画推進センター), 四国コンテンツ映像フェスタ'12(協賛).

7.8 九州支部

- (1) 第1回支部役職会, 支部通常大会(2012年4月18日, 於. NHK福岡).

- (2) 電気関係学会九州支部連合大会(2012年9月24日・25日, 於. 長崎大学文教キャンパス), 講演件数: 577件.
- (3) 第2回支部役職会(2013年1月22日, 於. NHK福岡).
- (4) 放送技術研究会(2013年1月30日・31日, 於. 熊本大学), 発表件数: 31件(学生講演26件, 一般講演4件, 特別講演1件), 特別講演: 「ロンドン五輪におけるスーパーハイビジョンパブリックビューイング」沢田 智(NHK), 学生・若手技術者表彰(放送技術研究会と共催): 最優秀賞: 石井将彦(熊本大学), 優秀賞: 田中大資(長崎大学), 丸山創太郎(熊本大学), 辰巳隆二(愛媛大学).
- (5) 支部主催講演会(2013年2月20日, 於. JR博多シティ会議室), 講演: ①「2011東北地方太平洋沖地震津波から学ぶ南海トラフ巨大地震で想定される災害のシナリオ」原口 強(大阪市立大学), ②「スーパーハイビジョンの地上波伝送実験」渋谷一彦(NHK), 参加者数: 26名.

8. 支部別会員数(2013年3月31日現在)

支部名	正会員	学生会員	合計	維持会員
北海道支部	96	2	98	6社(33口)
東北支部	106	2	108	17社(36口)
北陸支部	68	4	72	5社(9口)
東海支部	201	19	220	14社(57口)
関西支部	561	17	578	12社(105口)
中国支部	102	3	105	14社(26口)
四国支部	60	2	62	10社(16口)
九州支部	150	5	155	18社(37口)
支部合計	1,344	54	1,398	96社(319口)

()内の数値は口数

9. 図書企画・刊行(定款第4条(2)項)

編集委員会(編集長: 奥田治雄)において, 今年度は次の図書を出版しました.

- (1)「映像情報メディア基幹技術シリーズ」2巻「CMOSイメージセンサ」(相澤清晴・浜本隆之編著), 2012年8月6日発刊, コロナ社, 担当: 浜本隆之前出版委員.
- (2)「バイオメトリクス教科書～原理からプログラミングまで～」(半谷精一郎編著), 2012年7月6日発刊, コロナ社, 担当: 浜本隆之前出版委員.

10. ITEテストチャートの作成・頒布(定款第4条(2)項)

ITEテストチャート委員会(委員長: 菅原正幸)において, 各種テレビジョン・システム評価のためのチャートを引き続き頒布しました. 昨年度に比し, ハイビジョン・システム評価用標準動画像第2版への需要が半減しましたが, 従来チャートの著作権使用料が増加したので取入目標を30%程度超えることができました. ARIBと協力して進めていた超高精細静止画チャートおよび広色域静止画チャートについては作業が遅れており, 本年度は最終的な画像選定にまでいたりませんでした. 超高精細チャート10種, 広色域チャート3種の目処が立ちました. 次年度の早い時期に補完撮影を行って, 画像選定作業に入ることにしています. また, ハイビジョン・システム評価用標準動画像および立体チャートに関する英文HPを作成しました. さらに, ARIBやNHKエンジニアリングサービスと一緒に, 電子情報技術産業協会(JEITA)の標準動画像第2版を用いた録画機器試験用テストストリーム作りに協力しました.

11. 丹羽高柳賞, 技術振興賞, 鈴木記念奨励賞, 藤尾フロンティア賞, ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の選考と贈呈(定款第4条(5)項)

選奨委員会(委員長: 藤沢秀一)において, 会員および関係機関からの推薦を基に, 各賞受賞候補者の選考を行い, 理事会で決定いたしました. 第59回定時社員総会(2013年5月29日開催)において丹羽高柳賞(功績賞, 業績賞, 論文賞), 技術振興賞(進歩開発賞(現場運用部門・研究開発部門), コンテンツ技術賞), 藤尾フロンティア賞, ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の贈呈および鈴木記念奨励賞の発表を行いました(各賞受賞者は巻頭で紹介).

12. 新船井賞の選考(定款 第4条(5)項)

船井情報科学振興財団の要請により、「船井賞」学術賞、研究奨励賞について、選考専門部会(会長:奥田治雄)において、各賞受賞候補者を選考、1月度理事会の承認を得、船井情報科学振興財団に学会推薦の候補者として推薦しました。学術賞:坂東幸治(NTTアドバンステクノロジー)、研究奨励賞:瀬尾北斗(NHK)。

13. 名誉会員の推薦(定款 第4条(8)項)

本年度、第7回理事会において、内田龍男氏、谷本正幸氏、谷岡健吉氏の3名を第59回定時社員総会において名誉会員に推挙することとしました。(名誉会員は巻頭で紹介)。

14. フェロー認定証の贈呈(定款 第4条(5)項)

フェロー選定委員会(委員長:岩浪剛太)において、慎重に検討いたしました結果、4名の方々にフェローの称号を授与することとしました。(フェロー認定者は巻頭で紹介)。

15. 社会貢献活動(定款 第4条(7)項)

(1) 親子見学会(NHK放送技術研究所協力)

テーマ:「実験室探検隊」

会期会場:2012年5月26日・27日、於、NHK放送技術研究所

参加者数:16名

(2) 年次大会併催行事公開講演会(聴講無料)

テーマ:「オープンプラットフォームによる高度映像サービス最前線~『賢い』テレビが創り出す自由な映像社会~」

会期会場:2012年8月30日、於、広島市立大学

参加者数:115名

(3) 年次大会併催行事公開市民講座(聴講無料)

テーマ:「NHKドラマにおけるVFXの裏側」

会期会場:2012年8月30日、於、広島市立大学

参加者数:145名

16. 支部長会議(定款 第4条(8)項)

年次大会会期に併せ、次のとおり開催しました。

会期会場:2012年8月30日、於、広島市立大学

17. 定時社員総会の開催(定款 第4条(8)項)

17.1 第58回定時社員総会(参加者数:73名)

会期会場:2012年5月24日、於、機械振興会館

17.2 第59回定時社員総会の準備

2113年5月29日に予定し、その準備を行いました。

18. 2012年度理事会、運営委員会等の開催(定款 第4条(8)項)

本年度は、理事会10回(うち、代表代議員の出席3回)、臨時理事会1回および運営委員会10回を開催し、各事業を積極的に推進するための検討を行いました。

役員

役 名	退 任	留 任	新 任
[理事]			
会 長	小野寺正 K D D I		伊東 晋 東京理科大
次 期 会 長	伊東 晋 東京理科大		久保田啓一 N H K
副会長(本部)	藤沢秀一 N H K	岩波剛太 インフォシティ	黒田 徹 N H K
副会長(支部)	長谷山美紀 北海道大	川人祥二 静岡大	浅井光太郎 三菱電機
編 集 長		奥田治雄 湘南工科大	
総務担当	熊澤逸夫 東工大	伊藤泰宏 N H K	渡辺 裕 早 大
会計担当	野田正樹 日 立	梅津圭一 TBSテレビ	筒口 拳 N T T
調査担当	滝嶋康弘 K D D I 研	平 和 樹 東 芝	酒澤茂之 K D D I 研
編集担当	八木伸行 N H K	吉田俊之 福 井 大	清水直樹 N H K
企画担当	伊丹 誠 東京理科大	太田 淳 奈良先端大	松田一朗 東京理科大
[監事]			
	三瓶政一 阪 大	中須英輔 N H K	会津昌夫 キヤノン

*伊東 晋氏は次期会長(2012年度)から会長(2013年度)とする。

代議員

相澤清晴	東 大	岸野文郎	関西学院大	羽鳥好律	東 工 大
青木孝文	東 北 大	北村 正	名古屋工大	長谷山美紀	北 海 道 大
秋川啓人	南 海 放 送	吉川里士	NHK松山	馬場口登	阪 大
新井啓之	N T T	熊澤逸夫	東 工 大	平川秀治	東 芝
伊藤 剛	N H K	小池 淳	成 蹊 大	藤井真一	N H K
伊藤 泰宏	N H K	小林正明	大 阪 工 大	藤沢秀一	N H K
伊藤 行人	中部日本放送	小嶋 邦男	シャープ	牧野和洋	テレビ東京
伊東 晋	東京理科大	合志清一	工 学 院 大	松本修一	日本ケーブ
伊丹 誠	東京理科大	佐藤智和	奈良先端大	宮下哲哉	東 北 工 大
石田昌之	日本テレビ	齊藤隆弘	神 奈 川 大	宮崎 修	NHK仙台
岩浪剛太	インフォシティ	酒井陽寿	テレビ朝日	宮崎 徹郎	NHK福岡
上野智史	K D D I 研	佐伯則男	北日本放送	宮林 聡	日本テレビ
上原 博	N H K	三瓶政一	阪 大	三好清典	あいテレビ
梅津圭一	TBSテレビ	鹿喰善明	N H K	村岡裕典	東 北 大
榎並和雅	情通機構	新谷幹夫	東 邦 大	村上和人	愛知県立大
太田 淳	奈良先端大	菅野 正	北海道放送	八木伸行	京 都 市 大
加高敏則	東 芝	関 昌彦	NHK-ES	八島由幸	千 葉 工 大
尾鷲仁朗	日 立 C S	関口俊一	三 菱 電 機	山内結子	N H K
岡村智之	フジテレビ	平 和 樹	東 芝	山内雄敦	NHK広島
奥田治雄	湘南工科大	滝嶋康弘	K D D I 研	山田哲敬	広島ホーム
加藤孝博	東 芝	高橋 将	ルネサスエレクトロニクス	山崎正明	福 岡 大
加藤久和	N H K	高村 誠之	N T T	吉川 浩	日 本 大
甲藤二郎	早 大	出葉義治	ソ ニ ー	吉澤達也	金 沢 工 大
川田亮一	K D D I 研	富澤 治	高知工科大	吉田俊之	福 井 大
川人祥二	静岡 大	野田正樹	日 立	渡邊 敏明	東 芝

一般社団法人映像情報メディア学会定款

平成24年4月1日制定

平成24年5月24日改定

平成25年5月29日改定

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人映像情報メディア学会(Institute of Image Information and Television Engineers)と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都港区に置く。

第2章 目的および事業

(目的)

第3条 この法人は、映像情報メディアに関する学理および技術の進歩向上普及を図り、もってわが国における映像情報メディアの発達に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 機関誌、論文集、研究資料の刊行
- (2) 専門図書等の刊行
- (3) 映像情報メディアに関する学理および技術の研究ならびに調査
- (4) 研究発表討論会、講演会および講習会等の開催
- (5) 研究の奨励および業績の表彰
- (6) 内外の関連学術団体との連絡および協力
- (7) 青少年および社会に対する啓発普及
- (8) その他前条の目的を達成するために必要な事業

2. 前項の事業は本邦および海外にて行う。

第3章 会員および社員

(法人の構成員)

第5条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員: この法人の目的に賛同するもの
 - (2) 名誉会員: この法人の事業範囲において特別に功労があり、理事会が推薦し、社員総会において承認された個人
 - (3) 学生会員: 短大、高専、大学学部、大学修士課程および博士課程、またはこれに準ずる学校の在学生のうち、この法人の目的に賛同するもの
 - (4) 維持会員: この法人の目的事業を援助する個人、または団体
 - (5) 特殊会員: 会誌の定期購読を目的とする個人または団体
2. この法人の社員は、概ね正会員50人の中から1人の割合をもつ

て選出される代議員をもって、一般社団法人および一般財団法人に関する法律（以下「一般社団法人法」という）上の社員とする。

3. 代議員は、名誉会員および正会員による代議員選挙で選出する。代議員選挙を行うために必要な代議員選挙規定は理事会において定める。
4. 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。
5. 第3項の代議員選挙において、正会員は、他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事または理事会は、代議員を選出することはできない。
6. 代議員の任期は、選任の1年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が、一般社団法人法に規定された社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え、および役員解任の訴えを提起している場合（責任追及の訴えの提起の請求をしている場合を含む）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない（当該代議員は、役員を選任および解任ならびに定款変更についての議決権を有しないこととする）。
7. 代議員に欠員が生じた場合は、代議員選挙規定により、得票数の多かったものを順次繰り上げて代議員とすることができる。繰り上げ当選した代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。
8. 正会員は、一般社団法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。

- (1) 定款の閲覧等の権利
- (2) 社員名簿の閲覧等の権利
- (3) 社員総会の議事録の閲覧等の権利
- (4) 社員の代理権証明書等の閲覧等の権利
- (5) 議決権行使書面の閲覧等の権利
- (6) 計算書類等の閲覧等の権利
- (7) 清算法人の貸借対照表等の閲覧等の権利
- (8) 合併契約等の閲覧等の権利

9. 理事、監事は、その任務を怠った時は、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、一般社団法人法第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ、免除することはできない。

第6条 この法人の会員として入会しようとするものは、入会申込書を会長に提出して、入会の申込みを行うものとする。

2. 入会は理事会においてその可否を決定し、これを本人に通知する。

（入会金および会費）

第7条 会員は、この法人の目的を達成するために、入会の時および毎年、社員総会が別に定める入会金および会費を納入しなければならない。

2. 学生会員および維持会員は、入会金を納めることを要しない。
3. 名誉会員は、入会金および会費を納めることを要しない。

（任意退会）

第8条 会員は、理事会が別に定める退会届を提出することにより、任意に、いつでも退会することができる。

（除名）

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会決議によって除名することができる

- (1) この法人の定款または規則に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、またはこの法人の目的に反する行為のあったとき
 - (3) その他除名すべき正当な事由のあるとき
2. 前項により除名が決議されたときは、その会員に対し通知するものとする。

（会員の資格喪失）

第10条 前2条の場合（任意退会、除名）のほか、会員は、次のいずれ

かに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 会費を1年以上滞納したとき
- (2) すべての会員の同意があったとき
- (3) 当該会員が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、または当該会員である団体が解散したとき
- (4) 成年被後見人または被保佐人になったとき

（会員資格の喪失に伴う権利および義務）

第11条 会員が前条の規定によりその資格を喪失したときは、この法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2. この法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費およびその他の拠出金は、これを返還しない。
3. 代議員である会員が、第8条、第9条、および第10条の各号により、会員の資格を喪失したときは、代議員の地位を喪失する。

第4章 社員総会

（構成）

第12条 社員総会は、すべての代議員をもって構成する。

（権限）

第13条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
 - (2) 入会の基準および会費ならびに入会金の額
 - (3) 理事および監事の選任および解任
 - (4) 理事および監事の報酬等の額またはその規程
 - (5) 各事業年度の事業報告および決算
 - (6) 定款の変更
 - (7) 解散および残余財産の処分
 - (8) その他法令またはこの定款に定められた事項
2. 前項にかかわらず、個々の社員総会においては、第15条第3項の書面または電磁的方法（開催通知）に記載した目的および審議事項以外の事項は、決議することができない。

（開催）

第14条 社員総会は、定時社員総会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催する他、臨時社員総会として必要がある場合に開催する。

（招集）

第15条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の議決に基づき会長が招集する。

2. 総代議員の議決権の5分の1以上の議決権を有する代議員は、会長に対して、社員総会の目的である事項および招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。
3. 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面または電磁的方法により、開催日の1週間前までに通知しなければならない。ただし、社員総会に出席しない代議員が書面または電磁的方法によって議決権を行使することができるとするときは、2週間前までに通知しなければならない。

（議長）

第16条 定時社員総会の議長は、会長とし、臨時社員総会の議長は、会議の都度の互選で定める。

（議決権）

第17条 社員総会における議決権は、代議員1名につき1個とする。

（定足数）

第18条 社員総会は総代議員の過半数の出席がなければ開催することができない。

（決議）

第19条 社員総会の決議は、法令またはこの定款に別段の定めがある場合を除き、出席した代議員の過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総代議員の過半数が出席し、総代議員の議決権の3分の2以上をもって行う。
 - (1) 会員の除名
 - (2) 監事の解任

- (3) 定款の変更
- (4) 解散および残余財産の処分
- (5) その他法令で定められた事項

3. 理事および監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。

(議決権の代理および書面決議)

第20条 社員総会に出席できない代議員は、他の代議員を代理人として社員総会の議決権を行使することができる。この場合において、当該代議員は、代理権を証明する書面をあらかじめ提出しなければならない。

- 2. 社員総会の決議について、書面により議決権を行使することができるとしたときは、代議員は、議決権行使書面を所定の方法により提出しなければならない。
- 3. 第1項および2項の場合における第18条(定足数)および第19条(決議)の規定の適用については、その代議員は出席したものとみなす。

(決議の省略)

第21条 理事または代議員が、社員総会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、代議員の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなすものとする。

(議事録)

第22条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成するものとする。

- 2. 出席した会長および出席者の代表2名以上は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

(役員の設定)

第23条 この法人には、次の役員をおく。

- (1) 理事 13名以上17名以内
- (2) 監事 2名
- 2. 理事のうち1名を会長とし、1名を次期会長とする。
- 3. 前項の会長および次期会長をもって一般社団法人法上の代表理事とし、これ以外の理事を同法上の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第24条 理事および監事は、社員総会の決議によって、これを選任する。

- 2. 会長は、理事会の決議によって、理事の中から選定する。
- 3. 監事は、理事または使用人を兼ねることができない。
- 4. 各理事について、当該理事およびその配偶者または3親等内の親族、その他特別の関係にある理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

(理事の職務・権限)

第25条 理事は、理事会を構成し、法令およびこの定款の定めるところにより、職務を執行する。

- 2. 会長は、法令およびこの定款の定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。ただし、次期会長は会長を補佐し、会長にやむを得ない事情が存する場合、他の代表理事たる次期会長は会長業務を代行することができる。
- 3. 業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 4. 会長および業務執行理事は、3ヵ月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。
- 5. 理事は、この法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監事に報告しなければならない。

(監事の職務・権限)

第26条 監事は、理事の職務の執行、およびこの法人の業務ならびに財産の状況を監査し、法令で定めるところにより監査報告を作成する。

- 2. 監事は、いつでも、理事および使用人に対して事業の報告を

求め、この法人の業務および財産の状況の調査をすることができる。

- 3. 監事は、社員総会および理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べる。
- 4. 監事は、理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、または法令およびこの定款に違反する事実、若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを社員総会および理事会に報告する。
- 5. 監事は、前号の報告をするため必要があるときは、会長に理事会の招集を請求する。ただし、その請求があった日から5日以内に、2週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接、理事会を招集する。
- 6. 監事は、理事が社員総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令およびこの定款に違反し、または著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告する。
- 7. 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為、その他法令およびこの定款に違反する行為をし、またはこれらの行為をするおそれがある場合において、その行為によりこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求する。
- 8. 以上、各項のほか、監事は、監事に認められた法令上の権限を行使する。

(役員任期)

第27条 この法人の理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結のときまでとする。

- 2. 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結のときまでとする。
- 3. 役員は、第23条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。

(役員解任)

第28条 役員は、社員総会の決議により解任することができる。

(報酬等)

第29条 役員は無報酬とする。

- 2. 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができ。

(競業利益相反取引の制限)

第30条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己または第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己または第三者のためにするこの法人との取引
- (3) この法人がその理事の債務を保証すること
- (4) その他理事以外の者との間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引

- 2. 理事会の承認を得て前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく理事会に報告しなければならない。

(役員法人に対する損害賠償責任の一部免除)

第31条 第5条第9項の規定にかかわらず、法令に定める要件(善意でかつ重大な過失のないとき)に該当する場合には、理事会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第6章 理事会

(構成)

第32条 この法人に理事会を置く。

- 2. 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(職務と権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定

- (2) 理事の職務の執行の監督
 (3) 会長および業務執行理事の選定および解職

(招集)

第34条 理事会は、法令およびこの定款に別段の定めのある場合を除き、会長が招集する。

2. 会長が欠けたときまたは会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
3. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面により、開催日の1週間前までに、各役員に対して通知しなければならない。
4. 会長は各理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内にこれを招集しなければならない。
5. 前項の規定にかかわらず、役員の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、会長とする。

(定足数)

第36条 理事会は、理事現在数の2分の1以上出席しなければ、その議事を開き議決することができない。

(決議)

第37条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第38条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について決議に加わることのできる理事の全員が、書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第39条 役員が、役員全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

2. 前項の規定は、第25条第4項(3ヵ月に1度の職務執行状況の報告)の規定による報告については適用しない。

(議事録)

第40条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2. 出席した代表理事および監事は、前項の議事録に記名押印しなければならない。

第7章 資産および会計

(事業年度)

第41条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(資産の運用・管理)

第42条 この法人の資産の運用・管理は、理事会が別に定める資産管理運用規定によるものとする。

(事業計画および収支予算)

第43条 この法人の事業計画およびこれに伴う収支予算は、毎事業年度開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。

(事業報告および決算)

第44条 この法人の事業報告および決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を得て、定時社員総会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書

(5) 貸借対照表および正味財産増減計算書の附属明細書

2. 貸借対照表は、定時社員総会の終結後遅滞なく、公告しなければならない。

第8章 定款の変更、合併および解散等

(定款の変更)

第45条 この定款は、社員総会の決議により変更することができる。(合併等)

第46条 この法人は、社員総会の決議により、他の法人法上の法人との合併、事業の全部または一部の譲渡をすることができる。

(解散)

第47条 この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

(剰余金の処分制限)

第48条 この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

(残余財産の処分)

第49条 この法人が清算する場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律(認定法)第5条第17号に掲げる法人または国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 委員会等

(委員会等)

第50条 この法人の事業を円滑に運営するために必要あるときは、理事会の決議により、委員会および必要な地に支部(以下、委員会等という)を設置することができる。

2. 委員会等の任務、構成および運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。
3. 委員会等は、法令およびこの定款により、社員総会ならびに理事会に付与された職務権限(業務執行の決定ほか)を制約する運営を行うことはできない。

(事務局)

第51条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2. 事務局には事務局長および所要の職員を置く。
3. 事務局長は、重要な使用人とし、その選任は理事会の承認を得て会長が任免する。
4. 事務局の組織および運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

第10章 公告の方法

(公告)

第52条 この法人の公告は、電子公告による。

2. 事故、その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第11章 補 則

(委任)

第53条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

1. この定款は、一般社団法人および一般財団法人に関する法律および公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(以下、整備法という)第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般社団法人設立の登記の日から施行する。
2. この法人の登記の日に就任する理事および監事は、別紙役員名簿記載のとおりとする。
3. 整備法第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般社団法人の設立の登記を行ったときは、第43条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
4. この定款の施行後最初の代議員は、第5条と同じ方法で予め行う代議員選挙において選出された者とする。

平成24年度決算報告書

貸借対照表

平成25年3月31日現在

公益会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	△ 13,720,283	△ 8,104,376	△ 5,615,907
未収入金	932,480	1,114,340	△ 181,860
前払金	132,300	209,475	△ 77,175
仮払金	341,105	361,260	△ 20,155
貯藏品	7,500	17,000	△ 9,500
貸倒引当金	△ 133,000	△ 200,000	67,000
流動資産合計	△ 12,439,898	△ 6,602,301	△ 5,837,597
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2)特定資産			
選奨基金		0	0
退職給付引当資産	35,274,460	33,191,960	2,082,500
社会貢献活動基金	15,000,000	15,000,000	0
研究・特別企画基金	34,427,582	34,711,118	△ 283,536
特定支出資産			
設備拡充等特定資産	22,838,887	22,838,887	0
記念事業特定資産	36,212,411	36,212,411	0
活性化等特定資産	48,506,500	51,105,000	△ 2,598,500
事業委託特定資産		0	0
事務局設備特定資産	860,310	4,600,000	△ 3,739,690
特定資産合計	193,120,150	197,659,376	△ 4,539,226
(3)その他固定資産			
保証金	1,714,800	1,714,800	0
ソフトウェア	453,525	791,409	△ 337,884
その他工具備品	161,000	354,200	△ 193,200
その他固定資産合計	2,329,325	2,860,409	△ 531,084
固定資産合計	198,449,475	203,519,785	△ 5,070,310
資産合計	186,009,577	196,917,484	△ 10,907,907
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	6,045,588	2,386,260	3,659,328
前受会費	461,800	446,500	15,300
仮受・預り金・前受金	7,394,733	4,961,947	2,432,786
賞与引当金	2,912,646	2,912,646	0
未払法人税等	260,400	92,800	167,600
流動負債合計	17,075,167	10,800,153	6,275,014
2.固定負債			
退職給付引当金	43,770,261	41,687,761	2,082,500
テストチャート等改善引当金	0	0	0
固定負債合計	43,770,261	41,687,761	2,082,500
負債合計	60,845,428	52,487,914	8,357,514
III.正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
国庫金補助金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	125,164,149	144,429,570	△ 19,265,421
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(157,845,690)	(164,467,416)	(△ 6,621,726)
正味財産合計	125,164,149	144,429,570	△ 19,265,421
負債及び正味財産合計	186,009,577	196,917,484	△ 10,907,907

収益会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	14,695,883	9,765,360	4,930,523
未収入金	3,134,518	6,647,715	△ 3,513,197
テストチャート完成品	13,036,147	13,882,909	△ 846,762
会誌50CD-ROM完成品	788,270	798,770	△ 10,500
立替金	2,790		2,790
貸倒引当金	△ 74,000	△ 166,000	92,000
流動資産合計	31,583,608	30,928,754	654,854
2.固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
選奨基金	0	0	0
退職給付引当資産	10,337,740	9,970,240	367,500

特定資産合計	10,337,740	9,970,240	367,500
(3)その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	10,337,740	9,970,240	367,500
資産合計	41,921,348	40,898,994	1,022,354
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	48,968	117,495	△ 68,527
仮受・預り金・前受金	9,000	0	9,000
賞与引当金	487,354	487,354	0
未払法人税等	310,400	193,100	117,300
流動負債合計	855,722	797,949	57,773
2.固定負債			
退職給付引当金	11,836,999	11,469,499	367,500
テストチャート等改善引当金	0	0	0
固定負債合計	11,836,999	11,469,499	367,500
負債合計	12,692,721	12,267,448	425,273
III.正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
国庫金補助金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	29,228,627	28,631,546	597,081
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	29,228,627	28,631,546	597,081
負債及び正味財産合計	41,921,348	40,898,994	1,022,354

選奨会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	147,189	2,090,600	△ 1,943,411
流動資産合計	147,189	2,090,600	△ 1,943,411
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
選奨基金	19,619,270	20,445,992	△ 826,722
特定支出資産			
鈴木記念賞特定資産	1,914,750		1,914,750
特定資産合計	21,534,020	20,445,992	1,088,028
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	21,534,020	20,445,992	1,088,028
資産合計	21,681,209	22,536,592	△ 855,383
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	132,265	74,742	57,523
仮受・預り金・前受金	0	2,025,000	△ 2,025,000
流動負債合計	132,265	2,099,742	△ 1,967,477
2.固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	132,265	2,099,742	△ 1,967,477
III.正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	21,548,944	20,436,850	1,112,094
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(21,534,020)	(20,445,992)	(1,088,028)
正味財産合計	21,548,944	20,436,850	1,112,094
負債及び正味財産合計	21,681,209	22,536,592	△ 855,383

支部会計 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	5,609,361	5,759,521	△150,160
未収入金	21,840	21,500	340
流動資産合計	5,631,201	5,781,021	△149,820
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	5,631,201	5,781,021	△149,820
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	48,057	291,670	△243,613
流動負債合計	48,057	291,670	△243,613
2.固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	48,057	291,670	△243,613
III.正味財産の部			
1.指定正味財産			
国庫金補助金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産			
一般正味財産合計	5,583,144	5,489,351	93,793
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	5,583,144	5,489,351	93,793
負債及び正味財産合計	5,631,201	5,781,021	△149,820

貸借対照表続括表
平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益会計	収益会計	選奨会計	支部会計	合 計
I.資産の部					
1.流動資産					
現金預金	△13,720,283	14,695,883	147,189	5,609,361	6,732,150
未収入金	932,480	3,134,518	0	21,840	4,088,838
前払金	132,300	0	0	0	132,300
仮払金	341,105	0	0	0	341,105
貯蔵品	7,500	0	0	0	7,500
テストチャート完成品	0	13,036,147	0	0	13,036,147
会誌50CD-ROM完成品	0	788,270	0	0	788,270
立替金	0	2,790	0	0	2,790
貸倒引当金	△133,000	△74,000	0	0	△207,000
流動資産合計	△12,439,898	31,583,608	147,189	5,631,201	24,922,100
2.固定資産					
(1)基本財産					
定期預金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
基本財産合計	3,000,000	0	0	0	3,000,000
(2)特定資産					
選奨基金	0	0	19,619,270	0	19,619,270
退職給付引当資産	35,274,460	10,337,740	0	0	45,612,200
啓発普及基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000
研究・特別企画基金	34,427,582	0	0	0	34,427,582
特定支出資産					
設備補充等特定資産	22,838,887	0	0	0	22,838,887
記念事業特定資産	36,212,411	0	0	0	36,212,411
会誌活性化等特定資産	48,506,500	0	0	0	48,506,500
事務局設備特定資産	860,310	0	0	0	860,310
鈴木記念賞特定資産	0	0	1,914,750	0	1,914,750
特定資産合計	193,120,150	10,337,740	21,534,020	0	224,991,910
(3)その他固定資産					
保証金	1,714,800	0	0	0	1,714,800
ソフトウェア	453,525	0	0	0	453,525
その他工具備品	161,000	0	0	0	161,000
その他固定資産合計	2,329,325	0	0	0	2,329,325
固定資産合計	198,449,475	10,337,740	21,534,020	0	230,321,235
資産合計	186,009,577	41,921,348	21,681,209	5,631,201	255,243,335
II.負債の部					
1.流動負債					
未払金	6,045,588	48,968	132,265	48,057	6,274,878
前受会費	461,800	0	0	0	461,800
仮受・預り金・前受金	7,394,733	9,000	0	0	7,403,733
賞与引当金	2,912,646	487,354	0	0	3,400,000

未払法人税等	260,400	310,400	0	0	570,800
流動負債合計	17,075,167	855,722	132,265	48,057	18,111,211
2.固定負債					
退職給付引当金	43,770,261	11,836,999	0	0	55,607,260
テストチャート等改善引当金	0	0	0	0	0
固定負債合計	43,770,261	11,836,999	0	0	55,607,260
負債合計	60,845,428	12,692,721	132,265	48,057	73,718,471
III.正味財産の部					
1.指定正味財産					
国庫金補助金	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産					
一般正味財産合計	125,164,149	29,228,627	21,548,944	5,583,144	181,524,864
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(0)	(0)	(0)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(157,845,690)	(0)	(21,534,020)	(0)	(179,379,710)
正味財産合計	125,164,149	29,228,627	21,548,944	5,583,144	181,524,864
負債及び正味財産合計	186,009,577	41,921,348	21,681,209	5,631,201	255,243,335

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

公益会計 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	10,528	20,999	△10,471
基本財産受取利息	10,528	20,999	△10,471
②特定資産運用益	191,987	272,253	△80,266
特定預金受取利息	191,987	272,253	△80,266
③受取会費・入会金	61,631,250	67,476,350	△5,845,100
受取入会金	11,000	29,500	△18,500
受取正学会費	35,863,000	40,734,650	△4,871,650
受取維持会費	23,968,750	24,725,000	△756,250
受取特殊会費	1,388,500	1,467,200	△78,700
アカデミックパートナー	400,000	520,000	△120,000
④事業収益	21,204,913	21,502,478	△297,565
会誌関係事業収益	14,772,375	14,744,715	27,660
大会関係事業収益	5,308,500	4,834,250	474,250
講習会関係事業収益	225,000	695,000	△470,000
電子図書館	899,038	1,228,513	△329,475
⑤受取補助金等	9,000,085	9,000,072	13
受取国庫補助金	9,000,085	9,000,072	13
⑥発展事業収益	368,000	387,000	△19,000
受取寄付金	368,000	387,000	△19,000
⑦選奨事業収益	0	387,000	△387,000
受取寄付金	0	387,000	△387,000
⑧雑収益	245,815	3,820,133	△3,574,318
受取利息	46,027	14,523	31,504
雑収益	199,788	3,805,610	△3,605,822
⑨支部繰入分	751,612	0	751,612
経常収益計	93,404,190	102,479,285	△9,075,095
(2)経常費用			
①事業費	79,996,838	87,861,479	△7,864,641
会誌関係費	26,916,508	30,400,004	△3,483,496
大会関係費	2,508,860	2,002,409	506,451
講習会費	121,921	246,700	△124,779
テストチャート関係費	908,460	1,995,000	△1,086,540
調査研究費	2,093,795	2,379,274	△285,479
支部交付金	6,650,000	7,000,000	△350,000
その他事業費	228,600	234,500	△5,900
IT化委員会費	0	47,662	△47,662
IT化関係費	4,719,806	2,271,164	2,448,642
発展事業資金活動費	89,937	0	89,937
事業事務費	24,841,166	30,081,044	△5,239,878
人件費	16,902,925	19,991,223	△3,088,298
退職金	0	1,139,768	△1,139,768
交通費	0	55,530	△55,530
通信費	319,240	237,419	81,821
インターネット関係費	91,202	56,397	34,805
借借料	3,623,242	3,520,514	102,728
社会保険料	2,334,272	2,708,976	△374,704
厚生費	0	46,764	△46,764
事務消耗品費	140,491	95,932	44,559
リース関係費	491,270	559,954	△68,684
会員管理費	0	966,559	△966,559
印刷費	679,691	500,724	178,967
雑費	258,833	201,284	57,549
事業委託経費	1,452,150	1,891,700	△439,550
広報費	105,000	74,550	30,450

租税公課	360,566	237,400	123,166
補助金支出	9,000,069	9,000,072	△3
②管理費	29,848,126	27,993,988	1,854,138
管理事務費	20,338,893	17,455,369	2,883,524
人件費	13,843,793	11,600,470	2,243,323
退職給付費用	0	661,382	△661,382
交通費	41,570	32,223	9,347
通信費	44,839	137,770	△92,931
インターネット関係費	12,808	32,726	△19,918
賃借料	1,763,478	2,042,877	△279,399
社会保険料	1,911,852	1,571,959	339,893
厚生費	0	27,135	△27,135
事務消耗品費	82,416	55,666	26,750
リース関係費	401,360	324,929	76,431
会員管理費	1,622,986	560,872	1,062,114
印刷費	0	290,559	△290,559
雑費	613,791	116,801	496,990
会議費	2,040,225	2,832,686	△792,461
委託経費	7,469,008	7,705,933	△236,925
経常費用計	109,844,964	115,855,467	△6,010,503
当期経常増減額	△16,440,774	△13,376,182	△3,064,592
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
発展事業資金繰入収益	89,937	0	89,937
貸倒引当金戻入	200,000	328,000	△128,000
経常外収益計	289,937	328,000	△38,063
(2)経常外費用			
発展事業資金繰入費用	368,000	387,000	△19,000
減価償却額	531,084	531,084	0
退職給付引当金繰入	2,082,500	595,000	1,487,500
貸倒引当金繰入	133,000	200,000	△67,000
経常外費用計	3,114,584	1,713,084	1,401,500
当期経常外増減額	△2,824,647	△1,385,084	△1,439,563
当期一般正味財産増減額	△19,265,421	△14,761,266	△4,504,155
一般正味財産期首残高	144,429,570	159,190,836	△14,761,266
一般正味財産期末残高	125,164,149	144,429,570	△19,265,421
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	125,164,149	144,429,570	△19,265,421

リース関係費	131,901	98,815	33,086
会員管理費	0	170,569	△170,569
印刷費	124,108	88,363	35,745
雑費	30,466	35,521	△5,055
租税公課	341,131	384,700	△43,569
②管理費	3,332,622	3,349,561	△16,939
管理事務費	3,332,622	3,349,561	△16,939
人件費	2,412,671	2,047,142	365,529
退職給付費用	0	116,715	△116,715
交通費	0	5,686	△5,686
通信費	12,406	30,087	△17,681
インターネット関係費	3,543	0	3,543
賃借料	403,107	360,508	42,599
社会保険料	333,200	277,405	55,795
厚生費	0	4,789	△4,789
事務消耗品費	15,470	9,824	5,646
リース関係費	70,088	57,340	12,748
会員管理費	0	98,978	△98,978
印刷費	65,948	51,275	14,673
雑費	16,189	289,812	△273,623
経常費用計	15,908,320	17,292,688	△1,384,368
当期経常増減額	872,581	5,103,084	△4,230,503
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
会誌50CD-ROM在庫調整収益	0	798,770	△798,770
貸倒引当金戻入	166,000	75,000	91,000
経常外収益計	166,000	873,770	△707,770
(2)経常外費用			
退職給付引当金繰入	367,500	105,000	262,500
貸倒引当金繰入	74,000	166,000	△92,000
経常外費用計	441,500	271,000	170,500
当期経常外増減額	△275,500	602,770	△878,270
当期一般正味財産増減額	597,081	5,705,854	△5,108,773
一般正味財産期首残高	28,631,546	22,925,692	5,705,854
一般正味財産期末残高	29,228,627	28,631,546	597,081
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	29,228,627	28,631,546	597,081

収益会計 (単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益	0	0	0
①基本財産運用益	0	0	0
②特定資産運用益	0	0	0
③受取会費・入会金	0	0	0
④事業収益	16,545,891	21,702,947	△5,157,056
会誌関係事業収益	2,303,510	2,709,636	△406,126
技術報告関係収益	9,187,650	9,912,550	△724,900
図書関係収益	258,481	132,016	126,465
ウェブサイト関係収益	4,785,750	8,875,245	△4,089,495
会誌CD-ROM販売収益	10,500	73,500	△63,000
⑤受取補助金等	0	0	0
⑥発展事業収益	0	0	0
⑦選奨事業収益	0	0	0
⑧雑収益	235,010	692,825	0
受取利息	0	0	0
雑収益	235,010	692,825	△457,815
経常収益計	16,780,901	22,395,772	△5,614,871
(2)経常費用			
①事業費	12,575,698	13,943,127	△1,367,429
会誌関係費	592,076	600,859	△8,783
技術報告関係費	4,505,481	4,929,037	△423,556
図書関係費	0	39,574	△39,574
ウェブサイト関係費	854,757	2,511,964	△1,657,207
会誌CD-ROM関係費	10,500	168,574	△158,074
事業事務費	6,271,753	5,308,419	963,334
人件費	4,540,473	3,527,863	1,012,610
退職金	0	201,135	△201,135
交通費	0	9,800	△9,800
通信費	23,346	41,898	△18,552
インターネット関係費	6,669	0	6,669
賃借料	758,618	631,219	127,399
社会保険料	627,059	478,055	149,004
厚生費	0	8,252	△8,252
事務消耗品費	29,113	16,929	12,184

選奨会計 (単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
②特定資産運用益	24,066	8,300	15,766
特定預金受取利息	24,066	8,300	15,766
③受取会費・入会金	0	0	0
④事業収益	0	0	0
⑤受取補助金等	0	0	0
⑥発展事業収益	0	0	0
⑦選奨事業収益	2,025,000	0	2,025,000
受取寄付金	2,025,000	0	2,025,000
⑧雑収益	0	0	0
経常収益計	2,049,066	8,300	2,040,766
(2)経常費用			
①事業費	936,972	746,055	190,917
賞状賞牌作成費	705,727	648,900	56,827
選奨選定費	231,245	97,155	134,090
②管理費	0	0	0
経常費用計	936,972	746,055	190,917
当期経常増減額	1,112,094	△737,755	1,849,849
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	1,849,849
当期一般正味財産増減額	1,112,094	△737,755	1,849,849
一般正味財産期首残高	20,436,850	21,174,605	△737,755
一般正味財産期末残高	21,548,944	20,436,850	
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	21,548,944	20,436,850	1,112,094

支部会計		(単位:円)		
科 目	当年度	前年度	増	減
I.一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益				
②特定資産運用益	0	0		0
③受取会費・入会金	0	0		0
④事業収益	1,285,000	10,320,500	△9,035,500	
連合大会収益	0	9,194,000	△9,194,000	
講習会関係事業収益	1,285,000	1,109,500	175,500	
見学会収益	0	17,000	△17,000	
⑤受取補助金等	21,840	0	21,840	
受取国庫補助金	21,840	0	21,840	
⑥発展事業収益	0	0		0
⑦選奨事業収益	0	0		0
⑧雑収益	337,989	240,894	97,095	
受取利息	1,139	1,793	△654	
雑収益	336,850	239,101	97,749	
⑨支部繰入分	6,650,000	7,027,751	△377,751	
経常収益計	8,294,829	17,589,145	△9,294,316	
(2)経常費用				
①事業費	3,540,056	12,602,514	△9,062,458	
連合関係費	1,026,575	10,105,727	△9,079,152	
大会関係費	86,992	121,560	△34,568	
講習会費	1,061,523	885,304	176,219	
講演会費	537,876	591,905	△54,029	
見学会費	202,173	437,448	△235,275	
調査研究費	162,175	89,226	72,949	
支部-ムヘ-ン	248,190	223,539	24,651	
その他事業費	214,552	147,805	66,747	
②管理費	3,909,368	4,104,446	△195,078	
管理事務費	220,382	470,744	△250,362	
交通費	4,830	113,426	△108,596	
通信費	98,801	148,978	△50,177	
事務消耗品費	38,625	60,784	△22,159	
雑費	78,126	147,556	△69,430	
総会費	432,031	313,403	118,628	
会議費	460	65,726	△65,266	
役員会費	383,424	514,273	△130,849	
支部長会議費	235,541	188,240	47,301	
委託経費	2,637,530	2,552,060	85,470	
③本部会計繰入支出	751,612	1,686,174	△934,562	
経常費用計	8,201,036	18,393,134	△10,192,098	
当期経常増減額	93,793	△803,989	897,782	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	93,793	△803,989	897,782	
一般正味財産期首残高	5,489,351	6,293,340	△803,989	
一般正味財産期末残高	5,583,144	5,489,351	93,793	
II.指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
III.正味財産期末残高	5,583,144	5,489,351	93,793	

正味財産増減計算書統括表
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

		(単位:円)				
科 目	公益会計	収益会計	選奨会計	支部会計	内部取引消去	合 計
I.一般正味財産増減の部						
1.経常増減の部						
(1)経常収益						
①基本財産運用益	10,528	0	0	0	0	10,528
基本財産受取利息	10,528	0	0	0	0	10,528
②特定資産運用益	191,987	0	24,066	0	0	216,053
特定預金受取利息	191,987	0	24,066	0	0	216,053
③受取会費・入会金	61,631,250	0	0	0	0	61,631,250
受取入会金	11,000	0	0	0	0	11,000
受取正学會費	35,863,000	0	0	0	0	35,863,000
受取維持会費	23,968,750	0	0	0	0	23,968,750
受取特殊会費	1,388,500	0	0	0	0	1,388,500
アカデミックパートナー	400,000	0	0	0	0	400,000
④事業収益	21,204,913	16,545,891	0	1,285,000	0	39,035,804
会誌関係事業収益	14,772,375	2,303,510	0	0	0	17,075,885
技術報告関係収益	0	9,187,650	0	0	0	9,187,650
大会関係事業収益	5,308,500	0	0	0	0	5,308,500

講習会関係事業収益	225,000	0	0	1,285,000	0	1,510,000
国書関係収益	0	258,481	0	0	0	258,481
ネット関係収益	0	4,785,750	0	0	0	4,785,750
会誌CD-ROM販売収益	0	10,500	0	0	0	10,500
電子図書館	899,038	0	0	0	0	899,038
⑤受取補助金等	9,000,085	0	0	21,840	△21,840	9,000,085
受取国庫補助金	9,000,085	0	0	21,840	△21,840	9,000,085
⑥発展事業収益	368,000	0	0	0	0	368,000
受取寄付金	368,000	0	0	0	0	368,000
⑦選奨事業収益	0	0	2,025,000	0	0	2,025,000
受取寄付金	0	0	2,025,000	0	0	2,025,000
⑧雑収益	245,815	235,010	0	337,989	0	818,814
受取利息	46,027	0	0	1,139	0	47,166
雑収益	199,788	235,010	0	336,850	0	771,648
⑨支部繰入分	751,612	0	0	6,650,000	△7,401,612	0
経常収益計	93,404,190	16,780,901	2,049,066	8,294,829	△7,423,452	113,105,534
(2)経常費用						
①事業費	79,996,838	12,575,698	936,972	3,540,056	△6,671,840	90,377,724
会誌関係費	26,916,508	592,076	0	0	△21,840	27,486,744
技術報告関係費	0	4,505,481	0	0	0	4,505,481
連合関係費	0	0	0	1,026,575	0	1,026,575
大会関係費	2,508,860	0	0	86,992	△150,000	2,445,852
講習会費	121,921	0	0	1,061,523	0	1,183,444
講演会費	0	0	0	537,876	0	537,876
見学会費	0	0	0	202,173	0	202,173
ネット関係費	908,460	854,757	0	0	0	1,763,217
会誌CD-ROM関係費	0	10,500	0	0	0	10,500
調査研究費	2,093,795	0	0	162,175	0	2,255,970
支部交付金	6,650,000	0	0	0	△6,500,000	150,000
支部-ムヘ-ン	0	0	0	248,190	0	248,190
その他事業費	228,600	0	0	214,552	0	443,152
IT化関係費	4,719,806	0	0	0	0	4,719,806
発展事業資金活動費	89,937	0	0	0	0	89,937
賞状賞牌作成費	0	0	705,727	0	0	705,727
選奨選定費	0	0	231,245	0	0	231,245
事業事務費	24,841,166	6,271,753	0	0	0	31,112,919
人件費	16,902,925	4,540,473	0	0	0	21,443,398
通信費	319,240	23,346	0	0	0	342,586
インターネット関係費	91,202	6,669	0	0	0	97,871
賃借料	3,623,242	758,618	0	0	0	4,381,860
社会保険料	2,334,272	627,059	0	0	0	2,961,331
事務消耗品費	140,491	29,113	0	0	0	169,604
リース関係費	491,270	131,901	0	0	0	623,171
印刷費	679,691	124,108	0	0	0	803,799
雑費	258,833	30,466	0	0	0	289,299
事業委託経費	1,452,150	0	0	0	0	1,452,150
広報費	105,000	0	0	0	0	105,000
租税公課	360,566	341,131	0	0	0	701,697
補助金支出	9,000,069	0	0	0	0	9,000,069
②管理費	29,848,126	3,332,622	0	3,909,368	0	37,090,116
管理事務費	20,338,893	3,332,622	0	220,382	0	23,891,897
人件費	13,843,793	2,412,671	0	0	0	16,256,464
交通費	41,570	0	0	4,830	0	46,400
通信費	44,839	12,406	0	98,801	0	156,046
インターネット関係費	12,808	3,543	0	0	0	16,351
賃借料	1,763,478	403,107	0	0	0	2,166,585
社会保険料	1,911,852	333,200	0	0	0	2,245,052
事務消耗品費	82,416	15,470	0	38,625	0	136,511
リース関係費	401,360	70,088	0	0	0	471,448
会員管理費	1,622,986	0	0	0	0	1,622,986
印刷費	0	65,948	0	0	0	65,948
雑費	613,791	16,189	0	78,126	0	708,106
総会費	0	0	0	432,031	0	432,031
会議費	2,040,225	0	0	460	0	2,040,685
役員会費	0	0	0	383,424	0	383,424
支部長会議費	0	0	0	235,541	0	235,541
委託経費	7,469,008	0	0	2,637,530	0	10,106,538
③本部会計繰入支出	0	0	0	751,612	△751,612	0
経常費用計	109,844,964	15,908,320	936,972	8,201,036	△7,423,452	127,467,840
当期経常増減額	△16,440,774	872,581	1,112,094	93,793	0	△14,362,306
2.経常外増減の部						
(1)経常外収益						
発展事業資金繰入収益	89,937	0	0	0	0	89,937
貸倒引当金戻入	200,000	166,000	0	0	0	366,000
経常外収益計	289,937	166,000	0	0	0	455,937
(2)経常外費用						
発展事業資金繰入費用	368,000	0	0	0	0	368,000
減価償却額	531,084	0	0	0	0	531,084
退職給付引当金繰入	2,082,500	367,500	0	0	0	2,450,000
貸倒引当金繰入	133,000	74,000	0	0	0	207,000

経常外費用計	3,114,584	441,500	0	0	0	3,556,084
当期経常外増減額	△2,824,647	△275,500	0	0	0	△3,100,147
当期一般正味財産増減額	△19,265,421	597,081	1,112,094	93,793	0	△17,462,453
一般正味財産期首残高	144,429,570	28,631,546	20,436,850	5,489,351	0	198,987,317
前期調整額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	125,164,149	29,228,627	21,548,944	5,583,144	0	181,524,864
II.指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	125,164,149	29,228,627	21,548,944	5,583,144	0	181,524,864

平成24年度収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

I.公益会計 (単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	20,000	10,528	9,472	
基本財産利息収入	20,000	10,528	9,472	
②特定資産運用収入	485,000	191,987	293,013	満期/変動金利振替
特定預金利息収入	485,000	191,987	293,013	
③本部交付金収入	0	0	0	
④研究会等補助金収入	0	0	0	
⑤会費・入金収入	72,040,000	61,631,250	10,408,750	
入金収入	50,000	11,000	39,000	
正学会員会費収入	42,750,000	35,863,000	6,887,000	会員数減少
維持会員会費収入	27,000,000	23,968,750	3,031,250	
特殊会員会費収入	1,400,000	1,388,500	11,500	
アガミックパートナー	840,000	400,000	440,000	
⑥事業収入	26,200,000	20,305,875	6,195,087	
会誌関係収入	19,600,000	14,772,375	4,827,625	
大会関係収入	5,200,000	5,308,500	△108,500	開催回数減
講習会収入	1,400,000	225,000	1,175,000	
⑦電子図書館収入	1,200,000	899,038	300,962	
⑧国庫補助金収入	0	9,000,085	△9,000,085	
科研費補助金収入	0	9,000,085	△9,000,085	文部科学省
⑨発展事業資金収入	400,000	368,000	32,000	
寄付金収入	400,000	368,000	32,000	
⑩選奨事業資金収入	0	0	0	
⑪雑収入	100,000	997,427	△897,427	
預金利息収入	20,000	46,027	△26,027	
バックナンバー収入	0	12,135	△12,135	
その他雑収入	80,000	187,653	△107,653	
支部会計繰入金	0	751,612	△751,612	
事業活動収入計	100,445,000	93,404,190	7,040,810	
2.事業活動支出				
①事業費支出	79,381,000	70,996,769	8,289,231	
会誌関係費	24,753,000	26,916,508	△2,163,508	
大会関係費	2,700,000	2,508,860	191,140	
講習会費	600,000	121,921	478,079	開催回数減
調査研究費	2,750,000	2,093,795	656,205	
支部交付金	6,500,000	6,650,000	△150,000	年次大会支部運用資金15万令
その他事業費	250,000	228,600	21,400	
Web-IT化関係費	5,300,000	4,719,806	580,194	
社会貢献活動費	200,000	0	200,000	
発展事業資金活動費	300,000	89,937	210,063	
テストチャート関係費	1,000,000	908,460	91,540	
事業事務費	31,853,000	24,841,166	7,011,834	
人件費	21,522,000	16,902,925	4,619,075	
交通費	269,000	0	269,000	
通信費	484,000	319,240	164,760	
インターネット関係費	81,000	91,202	△10,202	
賃借料	3,551,000	3,623,242	△72,242	
社会保険料	2,690,000	2,334,272	355,728	
厚生費	54,000	0	54,000	
事務消耗品費	296,000	140,491	155,509	
リース関係費	485,000	491,270	△6,270	
会員管理費	1,023,000	0	1,023,000	
印刷費	968,000	679,691	288,309	
雑費	430,000	258,833	171,167	
事業委託経費	2,125,000	1,452,150	672,850	
広報費	200,000	105,000	95,000	
租税公課	850,000	360,566	489,434	
②補助金支出	0	9,000,069	△9,000,069	13IDW国際会議
補助金支出	0	9,000,069	△9,000,069	
③管理費支出	27,997,000	29,848,126	△1,851,126	
管理事務費	18,467,000	20,338,893	△1,871,893	
人件費	12,478,000	13,843,793	△1,365,793	
交通費	156,000	41,570	114,430	

通信費	280,000	44,839	235,161
インターネット関係費	46,000	12,808	33,192
賃借料	2,058,000	1,763,478	294,522
社会保険料	1,560,000	1,911,852	△351,852
厚生費	31,000	0	31,000
事務消耗品費	172,000	82,416	89,584
リース関係費	281,000	401,360	△120,360
会員管理費	593,000	1,622,986	△1,029,986
印刷費	562,000	0	562,000
雑費	250,000	613,791	△363,791
会議費	2,000,000	2,040,225	△40,225
委託経費	7,530,000	7,469,008	60,992
事業活動支出計	107,378,000	109,844,964	△2,466,964
事業活動収支差額	△6,933,000	△16,440,774	9,507,774
II.投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
①特定資産取崩収入	7,150,000	6,631,226	△518,774
選奨基金取崩収入		0	0
研究・特別企画基金取崩収入	400,000	283,536	116,464
設備補充等特定資産戻入収入	4,500,000	0	4,500,000
啓発普及基金取崩収入	200,000	0	200,000
会誌活性化等基金取崩収入	650,000	2,598,500	△1,948,500
事務局設備引当金戻入収入	0	3,739,690	△3,739,690
減価償却引当金戻入収入	400,000	0	400,000
貯蔵品振替収入	0	9,500	△9,500
ネット会議CD-ROM振替収入	1,000,000	0	1,000,000
②発展事業資金戻入収入	300,000	89,937	210,063
発展事業資金戻入収入	300,000	89,937	210,063
③基本財産取崩収入		3,000,000	△3,000,000
投資活動収入計	7,450,000	9,721,163	△2,271,163
2.投資活動支出			
①特定資産繰入支出	2,082,000	2,082,500	△500
退職給付引当金繰入支出	2,082,000	2,082,500	△500
②発展事業資金繰入支出	400,000	368,000	32,000
寄付金繰入支出	400,000	368,000	32,000
③その他流動資産繰入支出	0	0	0
④その他固定資産繰入支出	0	0	0
⑤基本財産取得支出		3,000,000	△3,000,000
投資活動支出計	2,482,000	5,450,500	△2,968,500
投資活動収支差額	4,968,000	4,270,663	697,337
III.財務活動収支の部			
1.財務活動収入	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV.予備費支出	350,000	0	0
当期収支差額	△2,315,000	△12,170,111	10,205,111
前期繰越収支差額	△4,937,000	△14,306,808	4,870,966
前期繰越収支差額調整額	0		
次期繰越収支差額	△7,252,000	△26,476,919	15,076,077

2.収益会計 (単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	0	0	0	
②特定資産運用収入	0	0	0	
③本部交付金収入	0	0	0	
④研究会等補助金収入	0	0	0	
⑤会費・入金収入	0	0	0	
⑥事業収入	18,150,000	16,545,891	1,604,109	
会誌関係収入	3,000,000	2,303,510	696,490	
技術報告関係/研究会収入	11,800,000	9,187,650	2,612,350	
図書館関係収入	300,000	258,481	41,519	
テストチャート関係収入	3,000,000	4,785,750	△1,785,750	
会誌CD-ROM収入	50,000	10,500	39,500	
⑦電子図書館収入	0	0	0	
⑧国庫補助金収入	0	0	0	
⑨発展事業資金収入	0	0	0	
⑩選奨事業資金収入	0	0	0	
⑪雑収入	20,000	235,010	△215,010	
預金利息収入	0	0	0	
バックナンバー収入	0	64,580	△64,580	
その他雑収入	20,000	170,430	△150,430	
支部会計繰入金	0	0	0	
事業活動収入計	18,170,000	16,780,901	1,389,099	
2.事業活動支出				
①事業費支出	12,243,000	11,718,436	524,564	
会誌関係費	897,000	592,076	304,924	取次店搬入用会誌作成費
技術報告関係費	5,000,000	4,505,481	494,519	
出版関係費	200,000	0	200,000	24年度は支出なし

テストチャート関係費	0	7,995	△7,995
事業事務費	5,621,000	6,271,753	△650,753
人件費	3,798,000	4,540,473	△742,473
交通費	48,000		48,000
通信費	86,000	23,346	62,654
インターネット関係費	14,000	6,669	7,331
賃借料	627,000	758,618	△131,618
社会保険料	475,000	627,059	△152,059
厚生費	9,000		9,000
事務消耗品費	52,000	29,113	22,887
リース関係費	85,000	131,901	△46,901
会員管理費	180,000		180,000
印刷費	171,000	124,108	46,892
雑費	76,000	30,466	45,534
事業委託経費	375,000	0	375,000
租税公課	150,000	341,131	△191,131
②補助金支出	0	0	0
③管理費支出	3,259,000	3,332,622	△73,622
管理事務費	3,259,000	3,332,622	△73,622
人件費	2,202,000	2,412,671	△210,671
交通費	28,000		28,000
通信費	49,000	12,406	36,594
インターネット関係費	8,000	3,543	4,457
賃借料	363,000	403,107	△40,107
社会保険料	275,000	333,200	△58,200
厚生費	6,000		6,000
事務消耗品費	30,000	15,470	14,530
リース関係費	50,000	70,088	△20,088
会員管理費	105,000		105,000
印刷費	99,000	65,948	33,052
雑費	44,000	16,189	27,811
事業活動支出計	15,502,000	15,051,058	450,942
事業活動収支差額	2,668,000	1,729,843	938,157
II.投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
①特定資産取崩収入	0	0	0
②発展事業資金戻入収入	0	0	0
③基本財産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2.投資活動支出			
①特定資産繰入支出	368,000	367,500	500
退職給付引当金繰入支出	368,000	367,500	500
②発展事業資金繰入支出	0	0	0
③その他流動資産繰入支出	0	0	0
④その他固定資産繰入支出	0	0	0
⑤基本財産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	368,000	367,500	500
投資活動収支差額	△368,000	△367,500	△500
III.財務活動収支の部			
1.財務活動収入	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV.予備費支出	0	0	0
当期収支差額	2,300,000	1,362,343	937,657
前期繰越収支差額	4,857,000	16,102,480	△11,245,480
前期繰越収支差額調整額			
次期繰越収支差額	7,157,000	17,464,823	△10,307,823

3.選奨会計 (単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	0	0	0	
②特定資産運用収入	15,000	24,066	△9,066	
特定預金利息収入	15,000	24,066	△9,066	
③本部交付金収入	0	0	0	
④研究会等補助金収入	0	0	0	
⑤会費・入会金収入	0	0	0	
⑥事業収入	0	0	0	
⑦電子図書館収入	0	0	0	
⑧国庫補助金収入	0	0	0	
⑨発展事業資金収入	0	0	0	
⑩選奨事業資金収入	0	2,025,000	△2,025,000	
寄付金収入	0	2,025,000	△2,025,000	鈴木記念奨励費
⑪雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	15,000	2,049,066	△2,034,066	
2.事業活動支出				
①事業費支出	950,000	936,972	13,028	
賞状賞牌作成費	750,000	705,727	44,273	
選奨選定費	200,000	231,245	△31,245	

②補助金支出	0	0	0
③管理費支出	0	0	0
管理事務費	0	0	0
事業活動支出計	950,000	936,972	13,028
事業活動収支差額	△935,000	1,112,094	△2,047,094
II.投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
①特定資産取崩収入	950,000	936,972	123,278
選奨基金取崩収入	950,000	826,722	123,278
選奨基金取崩収入	0	110,250	△110,250
②発展事業資金戻入収入	0	0	0
③基本財産取崩収入	0	0	13,028
投資活動収入計	950,000	936,972	13,028
2.投資活動支出			
①特定資産繰入支出	0	2,025,000	2,025,000
鈴木記念繰入支出	0	2,025,000	2,025,000
②発展事業資金繰入支出	0	0	0
③その他流動資産繰入支出	0	0	0
④その他固定資産繰入支出	0	0	0
⑤基本財産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	2,025,000	△2,025,000
投資活動収支差額	950,000	△1,088,028	2,038,028
III.財務活動収支の部			
1.財務活動収入	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV.予備費支出	0	0	0
当期収支差額	15,000	24,066	△9,066
前期繰越収支差額	80,000	△9,142	89,142
前期繰越収支差額調整額	0	0	0
次期繰越収支差額	95,000	14,924	80,076

4.支部会計 (単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	0	0	0	
②特定資産運用収入	0	0	0	
③本部交付金収入	6,500,000	6,650,000	△150,000	年次大会支部運用資金15万舎
④研究会等補助金収入	30,000	21,840	8,160	
⑤会費・入会金収入	0	0	0	
⑥事業収入	1,800,000	1,285,000	515,000	
大会関係収入	150,000	0	150,000	
連合大会収益	250,000	0	250,000	
講習会収入	1,310,000	1,235,000	75,000	
講演会収入	0	50,000	△50,000	
見学会収入	90,000	0	90,000	
⑦電子図書館収入	0	0	0	
⑧国庫補助金収入	0	0	0	
⑨選奨事業資金収入	0	0	0	
⑩発展事業資金収入	0	0	0	
⑪雑収入	200,000	1,139	198,861	
預金利息収入	0	1,139	△1,139	
その他雑収入	200,000	0	200,000	
⑫連合大会繰入金		336,850	△336,850	
事業活動収入計	8,530,000	8,294,829	235,171	
2.事業活動支出				
①事業費支出	4,460,000	3,540,056	919,944	
連合関係費	1,260,000	1,026,575	233,425	
講習会費	980,000	1,061,523	△81,523	
講演会費	720,000	537,876	182,124	
見学会費	520,000	202,173	317,827	
研究会費	270,000	162,175	107,825	
年次大会費	150,000	86,992	63,008	
支部ホームページ	285,000	248,190	36,810	
その他事業費	275,000	214,552	60,448	
②補助金支出	0	0	0	
③管理費支出	4,684,000	3,909,368	774,632	
管理事務費	819,000	220,382	598,618	
交通費	505,000	4,830	500,170	
通信費	138,000	98,801	39,199	
事務消耗品費	52,000	38,625	13,375	
雑費	124,000	78,126	45,874	
総会費	481,000	432,031	48,969	
会議費	114,000	460	113,540	
役員会費	470,000	383,424	86,576	
支部長会議費	0	235,541	△235,541	
委託経費	2,800,000	2,637,530	162,470	
④本部会計繰入支出	0	751,612	△751,612	
⑤他会計へ繰出	0	0	0	

事業活動支出計	9,144,000	8,201,036	942,964	
事業活動収支差額	△614,000	93,793	△707,793	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	0	0	
②発展事業資金戻入収入	0	0	0	
③基本財産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
①特定資産繰入支出	0	0	0	
②発展事業資金繰入支出	0	0	0	
③其他流動資産繰入支出	0	0	0	
④其他固定資産繰入支出	0	0	0	
⑤基本財産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
2.財務活動支出				
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
当期収支差額	625,000	0	0	
前期繰越収支差額	△1,239,000	93,793	△707,793	
前期繰越収支差額調整額	1,239,000	5,489,351	△4,250,351	
次期繰越収支差額	0	5,583,144	△4,958,144	

平成24年度収支計算書統括表
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益会計	収益会計	選奨会計	支部会計	内部取引消去	合計
I.事業活動収支の部						
1.事業活動収入						
①基本財産運用収入	10,528	0	0	0	0	10,528
基本財産利息収入	10,528	0	0	0	0	10,528
②特定資産運用収入	191,987	0	24,066	0	0	216,053
特定預金利息収入	191,987	0	24,066	0	0	216,053
③本部交付金収入	0	0	0	6,650,000	△6,650,000	0
④研究会等補助金収入	0	0	0	21,840	△21,840	0
⑤会費・入会金収入	61,631,250	0	0	0	0	61,631,250
入会金収入	11,000	0	0	0	0	11,000
正学会員会費収入	35,863,000	0	0	0	0	35,863,000
維持会員会費収入	23,968,750	0	0	0	0	23,968,750
特殊会員会費収入	1,388,500	0	0	0	0	1,388,500
アガミカハートナー	400,000	0	0	0	0	400,000
⑥事業収入	20,305,875	16,545,891	0	1,285,000	0	38,136,766
会誌関係収入	14,772,375	2,303,510	0	0	0	17,075,885
大会関係収入	5,308,500	0	0	0	0	5,308,500
講習会収入	225,000	0	0	1,235,000	0	1,460,000
講演会収入	0	0	0	50,000	0	50,000
技術報告関係研究会収入	0	9,187,650	0	0	0	9,187,650
見学会収入	0	0	0	0	0	0
図書関係収入	0	258,481	0	0	0	258,481
テトチャート関係収入	0	4,785,750	0	0	0	4,785,750
会誌CD-ROM収入	0	10,500	0	0	0	10,500
⑦電子図書館収入	899,038	0	0	0	0	899,038
⑧国庫補助金収入	9,000,085	0	0	0	0	9,000,085
科研費補助金収入	9,000,085	0	0	0	0	9,000,085
⑨発展事業資金収入	368,000	0	0	0	0	368,000
寄付金収入	368,000	0	0	0	0	368,000
⑩選奨事業資金収入	0	0	2,025,000	0	0	2,025,000
寄付金収入	0	0	2,025,000	0	0	2,025,000
⑪雑収入	997,427	235,010	0	1,139	△751,612	481,964
預金利息収入	46,027	0	0	1,139	0	47,166
バックナンバー収入	12,135	64,580	0	0	0	76,715
その他雑収入	187,653	170,430	0	0	0	358,083
支部会計繰入金	751,612	0	0	0	△751,612	0
⑫連合大会繰入金	0	0	0	336,850	0	336,850
事業活動収入計	93,404,190	16,780,901	2,049,066	8,294,829	△7,423,452	113,105,534
2.事業活動支出						
①事業費支出	70,996,769	11,718,436	936,972	3,540,056	△6,671,840	80,520,393
会誌関係費	26,916,508	592,076	0	0	△21,840	27,486,744
大会関係費	2,508,860	0	0	0	0	2,508,860
講習会費	121,921	0	0	0	0	121,921
調査研究費	2,093,795	0	0	0	0	2,093,795
支部交付金	6,650,000	0	0	0	△6,650,000	0
その他事業費	228,600	0	0	0	0	228,600
Web-IT化関係費	4,719,806	0	0	0	0	4,719,806
発展事業資金活動費	89,937	0	0	0	0	89,937
技術報告関係費	0	4,505,481	0	0	0	4,505,481
テトチャート関係費	908,460	7,995	0	0	0	916,455

賞状賞牌作成費	0	0	705,727	0	0	705,727
選奨選定費	0	0	231,245	0	0	231,245
事業事務費	24,841,166	6,271,753	0	0	0	31,112,919
人件費	16,902,925	4,540,473	0	0	0	21,443,398
通信費	319,240	23,346	0	0	0	342,586
インターネット関係費	91,202	6,669	0	0	0	97,871
賃借料	3,623,242	758,618	0	0	0	4,381,860
社会保険料	2,334,272	627,059	0	0	0	2,961,331
事務消耗品費	140,491	29,113	0	0	0	169,604
リース関係費	491,270	131,901	0	0	0	623,171
印刷費	679,691	124,108	0	0	0	803,799
雑費	258,833	30,466	0	0	0	289,299
事業委託経費	1,452,150	0	0	0	0	1,452,150
広報費	105,000	0	0	0	0	105,000
租税公課	360,566	341,131	0	0	0	701,697
連合関係費	0	0	0	1,026,575	0	1,026,575
講習会費	0	0	0	1,061,523	0	1,061,523
講演会費	0	0	0	537,876	0	537,876
見学会費	0	0	0	202,173	0	202,173
研究会費	0	0	0	162,175	0	162,175
年次大会費	0	0	0	86,992	0	86,992
支部ホームページ	0	0	0	248,190	0	248,190
その他事業費	0	0	0	214,552	0	214,552
②補助金支出	9,000,069	0	0	0	0	9,000,069
補助金支出	9,000,069	0	0	0	0	9,000,069
③管理費支出	29,848,126	3,332,622	0	3,909,368	0	37,090,116
管理事務費	20,338,893	3,332,622	0	220,382	0	23,891,897
人件費	13,843,793	2,412,671	0	0	0	16,256,464
交通費	41,570	0	0	4,830	0	46,400
通信費	44,839	12,406	0	98,801	0	156,046
消耗品費	0	0	0	0	0	0
インターネット関係費	12,808	3,543	0	0	0	16,351
賃借料	1,763,478	403,107	0	0	0	2,166,585
社会保険料	1,911,852	333,200	0	0	0	2,245,052
事務消耗品費	82,416	15,470	0	38,625	0	136,511
リース関係費	401,360	70,088	0	0	0	471,448
会員管理費	1,622,986	0	0	0	0	1,622,986
印刷費	0	65,948	0	0	0	65,948
雑費	613,791	16,189	0	78,126	0	708,106
総会費	0	0	0	432,031	0	432,031
会議費	2,040,225	0	0	460	0	2,040,685
役員会費	0	0	0	383,424	0	383,424
支部長会議費	0	0	0	235,541	0	235,541
委託経費	7,469,008	0	0	2,637,530	0	10,106,538
④本部会計繰入支出	0	0	0	751,612	△751,612	0
⑤他会計へ繰出	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	109,844,964	15,051,058	936,972	8,201,036	△7,423,452	126,610,578
事業活動収支差額	△16,440,774	1,729,843	1,112,094	93,793	0	△13,505,044
II.投資活動収支の部						
1.投資活動収入						
①特定資産取崩収入	6,631,226	0	936,972	0	0	7,568,198
選奨基金取崩収入	0	0	826,722	0	0	826,722
鈴木記念取崩収入	0	0	110,250	0	0	110,250
啓発普及基金取崩収入	283,536	0	0	0	0	283,536
会誌活性化基金取崩収入	2,598,500	0	0	0	0	2,598,500
事務留置引当金戻入収入	3,739,690	0	0	0	0	3,739,690
貯藏品振替収入	9,500	0	0	0	0	9,500
②発展事業資金戻入収入	89,937	0	0	0	0	89,937
発展事業資金戻入収入	89,937	0	0	0	0	89,937
③基本財産取崩収入	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
投資活動収入計	9,721,163	0	936,972	0	0	10,658,135
2.投資活動支出						
①特定資産繰入支出	2,082,500	367,500	2,025,000	0	0	4,475,000
鈴木記念繰入支出	0	0	2,025,000	0	0	2,025,000
退職給付引当金繰入支出	2,082,500	367,500	0	0	0	2,450,000
②発展事業資金繰入支出	368,000	0	0	0	0	368,000
寄付金繰入支出	368,000	0	0	0	0	368,000
③其他流動資産繰入支出	0	0	0	0	0	0
④其他固定資産繰入支出	0	0	0	0	0	0
⑤基本財産取得支出	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
投資活動支出計	5,450,500	367,500	2,025,000	0	0	7,843,000
投資活動収支差額	4,270,663	△367,500	△1,088,028	0	0	2,815,135
III.財務活動収支の部						
1.財務活動収入						
2.財務活動支出						
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV.予備費支出						
当期収支差額	△12,170,111	1,362,343	24,066	93,793	0	△10,689,909
前期繰越収支差額	△14,306,808	16,102,480	△9,142	5,489,351	0	7,275,881
前期繰越収支差額調整額	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	△26,476,919	17,464,823	14,924	5,583,144	0	△3,414,028

財産目録(全会計合算表)

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	6,732,150
現金手元有高	97,938
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	845,845
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	334,805
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	279
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	2,469,340
みずほ銀行/普通預金/青山支店	32,034
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	△406,079
三井住友信託銀行/普通預金/東京営業部	△18,404,097
三菱UFJ信託銀行/普通預金/本店	1,208,663
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	977,959
ゆうちょ銀行/普通預金/〇〇八支店	△956,283
ゆうちょ銀行/当座預金/〇一九支店	△502,947
みずほ銀行/当座預金/新橋支店	△1,045,873
みずほ銀行/当座預金/青山支店	△13,365,206
三井住友信託銀行/定期預金/東京営業部	21,255,100
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	8,649,506
(北海道支部) みずほ銀行/普通預金/札幌支店	446,017
(北陸支部) みずほ銀行/普通預金/金沢支店	385,521
(東海支部) みずほ銀行/普通預金/名古屋支店	812,637
(中国支部) みずほ銀行/普通預金/広島支店	719,702
(四国支部) みずほ銀行/普通預金/松山支店	747,484
(九州支部) みずほ銀行/普通預金/福岡支店	586,342
(東北支部) 七十七銀行/普通預金/県庁支店	473,302
(関西支部) りそな銀行/普通預金/堂島支店	1,370,161
未収入金	4,088,838
会誌別刷・掲載	576,500
大会関係	12,000
テストチャート売上金	2,470,569
技術報告	443,700
広告料	343,980
その他	220,249
講習会(支部)	21,840
前払金	132,300
仮払・立替金	343,895
研究会等	343,895
貯藏品	7,500
テストチャート完成品	13,036,147
会誌50年CD-ROM完成品	788,270
貸倒引当金	△207,000
流動資産合計	24,922,100
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	3,000,000
基本財産合計	3,000,000
(2) 特定資産	
選奨基金	19,619,270
三菱UFJ信託銀行/普通預金/本店	445,992
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	19,173,278
退職給付引当資産	45,612,200
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	1,000,000
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	7,275,000
みずほ銀行/定期預金/新橋支店	10,000,000
三井住友信託銀行/普通預金/東京営業部	△148,700
三井住友信託銀行/定期預金/東京営業部	8,744,900
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	18,741,000
啓発普及基金	15,000,000
三井住友信託銀行/普通預金/東京営業部	15,000,000
研究・特別企画基金	34,427,582
みずほ銀行/当座預金/新橋支店	4,427,582
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	9,000,000
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	14,000,000
ゆうちょ銀行/普通預金/〇〇八支店	4,970,900
ゆうちょ銀行/当座預金/〇一九支店	2,029,100
設備拡充等特定資産	22,838,887
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	3,000,000
みずほ銀行/当座預金/青山支店	17,000,000
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	2,838,887
記念事業特定資産	36,212,411
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	3,850,447
三井住友信託銀行/普通預金/東京営業部	25,000,000
三菱UFJ信託銀行/普通預金/本店	3,000,000
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	4,361,964
会誌活性化特定資産	48,506,500
三井住友信託銀行/普通預金/東京営業部	292,558

三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	48,213,942
事務局設備特定資産	860,310
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	860,310
鈴木記念賞特定資産	1,914,750
三菱UFJ信託銀行/普通預金/本店	1,914,750
特定資産合計	224,991,910
(3) その他固定資産	
保証金	1,714,800
その他備品	614,525
工具器具備品	161,000
ソフトウェア	453,525
その他固定資産合計	2,329,325
固定資産合計	230,321,235
資産合計	255,243,335
II. 負債の部	
1. 流動負債	
未払い金	6,274,878
会誌関係費	1,179,966
技術報告	35,275
テストチャート	922,153
Web-IT・会員管理	3,157,200
その他	980,284
前受会費	461,800
正学会員会費	421,800
アカデミック会費	40,000
前受金・仮受金・預り金	7,403,733
発展事業資金寄付金	4,536,469
源泉所得税	230,982
住民税	171,300
社会保険料	259,131
財形貯蓄	50,000
国際講演会	1,294,944
モバイルアプリ講習会	850,000
その他	10,907
賞与引当金	3,400,000
法人税及び消費税	570,800
流動負債合計	18,111,211
2. 固定負債	
退職給付引当金	55,607,260
固定負債合計	55,607,260
負債合計	73,718,471
正味財産	181,524,864

監 査 報 告 書

平成25年5月20日

一般社団法人映像情報メディア学会
会長 小野寺 正 殿

一般社団法人映像情報メディア学会

監 事 三 瓶 政 一

監 事 中 須 英 輔

平成24年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書および財産目録について、関係書類など内容を監査した結果、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況および財政状況を正しく示しているものと認めます。

2013年度事業計画

1. 総 括

日本経済の成長と国際社会への貢献の切り札としてICTを活用することをめざし、2月にICT成長戦略会議が開催されるなど、国をあげての日本経済復活施策が進められています。とりわけ、新産業創出戦略の中の放送サービスの高度化に関する施策は、本学会との関連が深く、本学会の役割は大変重要と考えます。2014年(ブラジル(リオ)・ワールドカップの開催年)を目安とした4Kを体験できる環境整備、2016年(リオ五輪の開催年)を目安とした8Kを体験できる環境整備、そして2020年(五輪開催年:開催地未定)を目安とした4K, 8K双方の視聴が可能なテレビの普及、超高齢化、少子化という課題を抱えながら、経済の長期低迷から抜け出すための活性化施策において検討されており、本学会も企画事業やセミナーなどを通じ活性化施策を成功させるための貢献をしていくことが求められます。同時に、本学会の存続と発展のために、新たな活力と夢のある分野を見つけ出し、学会活動の中に取り込むように努力を継続することも重要です。

本学会は、2012年4月1日に一般社団法人へ移行して2年目を迎え、諸規程の整備も着実に進められています。学会の国際化に関連して、1月からWeb上のみで発行される英文論文誌MTAが発刊されました。スピーディーかつ質の高い査読により、数多くの引用が期待できる論文を掲載することで、高いインパクトファクターを取ることを目標としています。学会のIT化に関しては、学会のホームページを刷新し会員サービスを向上させました。また、会員管理システムについては、受注業者が決定するとともに新たにWGを発足し、2013年度から具体的な作業を開始します。学会内では会員サービスのさらなる向上をはかるとともに、学会の外に向けてもアイデンティティを時代に即してより明確にし、社会に発信していく不断の努力が必要です。

【2013年度基本施策】

1.1 学会の体制強化と活性化

2012年度には、年次大会での企画や講習会、講演会等の新たな、またタイムリーな取組みを実施しました。2013年度には、国のICT成長戦略施策と足並みを揃えた活動を積極的に進めることにより、学会の体制強化と活性化につなげることを目指します。

2013年度は、2012年度に引き続き理事会の下に運営、企画、広報、IT化、テストチャートなどの委員会を置き、各理事の本務を年度内に完了できるよう、新体制開始時点で明確化します。また、法人移行にあたり懸念材料があったため、しばらく申請を見合わせていた科研費についても2014年度の年次大会企画に向けて申請を再開し、学会の活性化につなげたいと考えています。

1.2 会員増強施策の実施と広報活動の強化

会員数の低減傾向は、経済不況の煽りを受けて先を見通せない状況でここ数年続いています。これに対処すべく、会員へのメリットの提供、活性化や魅力増につながる施策により、会員の低減を食い止めることが必要です。また、映像情報メディアに関わるより幅広い分野に潜在している新規会員を増やすことも肝要です。会員勧誘活動の過程において、テレビジョン学会なら知っているが映像情報メディア学会(1996年12月17日に名称変更)は知らない、という声も多く聞かれました。このために、学会の魅力効果を効果的にアピールする広報活動、メーリングリストなどを活用したPR活動を強化します。

1.3 コンテンツ分野の開拓

会員増強に当たり、従来からの放送関連分野に加えて、コンテンツ関連分野からの入会増加に努力したいと思います。この分野の会員インセンティブの一つとして、2012年度に従来の放送番組だけではなく、放送通信連携サービスやネット上のコンテンツ作品、制作技術も選奨対象に含めることを明示する上、賞金を技術振興賞(番組技術賞)から技術振興賞(コンテンツ技術賞)に見直しました。この賞を広く周知して当分野における本学会の存在感を継続してアピールしたいと思います。今後は、放送通信連携サービスを含む新たな分野において一般会員から広くコンテンツを公募し紹介するしくみも考えられます。こうした取組み

を通じた作品の紹介は、新規コンテンツ分野の事業者にとっては実績となり、会員メリットにつながるのではないかと思います。このような形で新規コンテンツ分野へ活動を広げていきたいと思えます。

2. 機関誌 論文集・研究会資料等の刊行(定款第4条1項)

2.1 会誌関係

編集委員会(編集長:奥田治雄)において、会員に新しい情報を提供するとともに、会員の研究発表の場として「映像情報メディア学会誌」を編集、発行し、会員に配布します。また、論文等投稿欄は、オンラインジャーナルとして冊子体送本日と同時期に全文を一般公開します。内容については、毎号特集を中心に企画し、下記を予定しています。

また、特集以外に、タイムリーな技術解説記事、教科書的な連載講座、平易で読み物的な解説記事、年次大会企画、講習会、研究委員会との連携による解説記事や会議の見聞録など、多様な会員のニーズに応えられるような誌面を目指します。会誌関連動画コンテンツなど、インターネットとの連携強化を継続して誌面の魅力向上に努めます。さらに、論文投稿数、掲載数の増加策として、研究委員会との連携を考慮した論文特集号の企画、迅速な審査・運営を行い、またTwitter利用による、論文募集も引き続き行います。

(冊子体)

巻 号	通巻号	特 集 題 目 案	奥付発行年月日	発行部数
67 5	776	テレビ放送の進化	2013年5月1日	4,400部
67 6	777	非可視光領域のセンシング・画像処理技術	2013年6月1日	〃
67 7	778	新しい画像符号化技術	2013年7月1日	〃
67 8	779	コンピュータショナルフォトグラフィ	2013年8月1日	〃
67 9	780	バイオイメージングフォマティクス	2013年9月1日	〃
67 10	781	最新の番組素材伝送技術	2013年10月1日	〃
67 11	782	体育・スポーツと画像～実践支援を通じて～	2013年11月1日	〃
67 12	783	有機ELパネルの最新開発動向	2013年12月1日	〃
68 1	784	記録技術の最新動向	2014年1月1日	〃
68 2	785	インタラクティブコンテンツ	2014年2月1日	〃
68 3	786	カメラ関係	2014年3月1日	〃
68 4	787	マルチスベクトル画像処理	2014年4月1日	〃

(オンラインジャーナル/投稿欄)

巻 号	通巻号	特 集 題 目 案	公開年月日
67 5	776	一般論文	2013年4月25日
67 6	777	コンピュータグラフィックス	2013年5月25日
67 7	778	映像認識・理解技術とその応用	2013年6月25日
67 8	779	2012年年次大会・冬季大会講演	2013年7月25日
67 9	780	バーチャルリアリティ技術の基礎と応用	2013年8月25日
67 10	781	ディスプレイ～IDW/AD'12を中心に～	2013年9月25日
67 11	782	画像の処理・符号化とアプリケーション	2013年10月25日
67 12	783	ヒューマンインフォメーション～情報メディアに対する人間特性の理解と応用～	2013年11月25日
68 1	784	一般論文	2013年12月20日
68 2	785	デジタルコンテンツ	2014年1月25日
68 3	786	イメージセンシング技術とその応用	2014年2月25日
68 4	787	3次元映像情報メディア技術	2014年3月25日

2.2 英語論文誌関係

英語論文誌編集委員会(委員長:長谷山美紀)において、会員のグローバルな研究発表の場としてオンラインジャーナル「ITE Transactions on Media Technology and Applications(略称,MTA)」を編集、年4回発行し、会誌発行日と同時期に全文を一般公開します。内容については、毎号特集を中心に企画し、下記を予定しています。

また、特集号ごとに編集委員会を特設し、招待論文を企画するとともに、幅広く投稿勧誘を行うなど、一定数以上の投稿数ならびに掲載数の確保に努力します。

Vol. No.	Special Section Title	公開年月日
1 3	Multi-Modal Integration and Understanding	2013年7月1日
1 4	Advanced Image Technology	2013年10月1日
2 1	Future Audiovisual Media: UHD TV, 3DTV, and Beyond	2014年1月1日
2 2	Advanced Image Sensor Technology	2014年4月1日

2.3 大会講演予稿集の発行

(1) 2013年年次大会講演予稿集(CD-ROM版), 500枚作成。参加予定人数: 500名

(2) 2013年冬季大会講演予稿集(CD-ROM版), 250枚作成。参加予定人数: 250名

2.4 研究会資料「技術報告」の刊行

研究会資料「技術報告」を各号約250部発行します。

2.5 講習会テキストの発行

随時開催する講習会テキストを約100部作成します。

3. 調査研究活動(定款第4条3項)

学会の最も基本的な活動である研究活動については、最近の急速な技術の進展に対処するため例年以上に積極的に推進します。

技術委員会(委員長:小沢慎治)において、広汎かつ長期にわたる観点から研究活動の現況を把握し、研究委員会および専門研究部会の活動を統轄調整し、その円滑な運営をはかります。研究会の活性化については、前年度から引き続き、研究委員会の統廃合を含め鋭意検討を進めます。研究活動を実施するための下記委員会を置きます。

研究委員会が開催する研究会は、会員が積極的に発表・討議に参加できるよう公開開催とします。

また、研究会発表資料「技術報告」(含:CD-ROM版)を研究委員会別予約制により有料頒布します。

専門研究部会、時限研究会の研究の経過・成果は、随時研究会集、講演会を開催あるいは報告書を作成して公表します。

3.1 研究会・時限研究会・専門研究部会年間予定

「情報センシング研究会」委員長:須川成利(東北大学)

開催月日	場 所	特集テーマ
2013年		
5月31日	東 京	高性能イメージセンシングとその応用
6月24-25日	石 川	インタラクティブシステム・画像入力デバイス・方式、バイオメトリクス、および一般
7月4-5日	北 海 道	イメージセンサのインターフェース回路、アナログ回路
9月	東 京	International Image Sensor Workshopより
10月	東 京	立体撮像、高精細撮像、特殊撮像(不可視、高感度、高速、X線)
11月	地 方	イメージセンサ
2014年		
2月	東 京	赤外線センサ(赤外放射の応用関連学会)
3月	東 京	固体撮像技術

「情報ディスプレイ研究会」委員長:藤掛英夫(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2013年		
6月10日	大 阪	立体映像技術
7月17日	東 京	SID報告会
7月	東 京	ディスプレイ
10月	東 京	画像技術
	東 京	立体映像技術
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
	東 京	IMID報告会
2014年		
1月24-25日	新 潟	発光型・非発光型ディスプレイ
3月	東 京	ディスプレイ材料・製造技術

「マルチメディアストレージ研究会」委員長:宮下英一(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2013年		
6月20-21日	宮 城	記録システム
7月12日	東 京	固体メモリー・媒体
10月24-25日	未 定	ヘッド・スピントロニクス
11月24日	東 京	HDD
12月12-13日	愛 媛	信号処理
2013年		
1月24日	大 阪	映像・情報ストレージ応用技術
2月21-22日	東 京	コンシューマ機器
3月7日	愛 知	光記録

「コンシューマエレクトロニクス研究会」委員長:高橋 将(ルネサス)

開催月日	場 所	特集テーマ
2013年		
7月7日	東 京	ネットワーク、放送、アクセシビリティ、マルチメディア
11月	宮 城	視覚情報処理とインタフェース&応用システム
2014年		
1月24日	大 阪	映像情報機器
2月21-22日	東 京	コンシューマ機器
3月	未 定	GCCE特集

「放送技術研究会」委員長:池田哲臣(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2013年		
6月5日	東 京	番組制作技術・送出技術
7月25-26日	北 海 道	放送現業技術・送受信技術
9月13日	香 川	移動送受信技術
10月18日	東 北	放送・通信連携
11月21-22日	新 潟	光通信システム関連、光ファイバ応用技術関連、通信技術関連、放送技術関連
12月	京 都	画像符号化・通信・ストリーム技術
2014年		
1月	長 崎	アンテナ・伝搬における学生若手発表
2月20-21日	未 定	学生若手発表
3月7日	島 根	デジタル放送技術

「ヒューマンインフォメーション研究会」委員長:吉澤達也(金沢工大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2013年		
6月25-26日	東 京	人工現実感
9月	東 京	視覚と画質
10月	宮 城	視聴覚技術
12月	沖 縄	視聴覚技術
2014年		
2月17-18日	北 海 道	映像メディア
3月	東 京	視聴覚

「メディア工学研究会」委員長:村上和人(愛知県立大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2013年		
5月16-17日	京 都	メディアと企業経営、感性情報処理とマルチメディア技術
6月24-25日	石 川	インタラクティブシステム、画像入力デバイス・方式
7月	未 定	画像映像処理・システム、ネットワーク、放送
8月19-20日	山 梨	サマーセミナー(若業研究者の集い)
9月	熊 本	ライフログ活用、オフィス情報システム、マルチメディアシステム、マルチメディア通信、IP放送/映像伝送
10月17-18日	日 光	感性のメディア
11月	九 州	高精細度画像処理・表示
12月	関 東	メディア処理とバイオメトリクス
2014年		
1月6-8日	バンコク	IWAIT2014
2月17-18日	北 海 道	IST情報処理、映像メディア
2月	神 奈 川	学生研究発表

「映像表現&コンピューターグラフィックス研究会」委員長:高橋時市郎(東京電機大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2013年		
5月16-17日	京 都	メディアと企業経営、感性情報処理とマルチメディア技術
6月22日	青 森	ビジュアルコンピューティング
8月1-2日	長 野	画像
9月7日	千 葉	3次元画像
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
	九 州	高精細度画像処理・表示
2014年		
1月6-8日	バンコク	IWAIT2014
2月17-18日	北 海 道	映像メディア
3月	東 京	映像表現フォーラム

「アントレプレナー・エンジニアリング研究会」委員長:平野 真(芝浦工大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2013年		
5月25日	東 京	第1回研究会~既存知識の新結合によるイノベーションでの地域活性化
6月14日	東 京	第2回研究会
11月	京 都	第3回研究会
2014年		
1月	東 京	第4回研究会
3月	東 京	第5回研究会

「立体映像技術研究会」委員長:奥井誠人(情通機構)

開催月日	場 所	特集テーマ
2013年		
6月20日	東 京	立体映像
9月	千 葉	3次元映像およびホログラフイ
10月	東 京	画像技術・視覚
	東 京	立体映像技術
11月	東 京	高精細ディスプレイフォーラム
2014年		
3月	未 定	立体の視覚・生体、コンテンツ、アプリケーション、立体映像

「未来映像懇話会」座長：原島 博（東大名誉教授）

開催月日	場 所	特集テーマ
2013年5月～ 2014年3月	東 京	映像情報メディア学会の今後のあり方と今後取組むべき新しい 研究課題を探る（3ヵ月に1回程度，年4回程度開催予定）

4. 大会、講演会、国際会議等の企画開催（定款第4条4項）

映像情報メディアに関する講演会、講習会、見学会等を企画し、会員のみならず、広くわが国の技術レベルを高めるべく、適正規模で開催します。

4.1 2013年年次大会（主催）

2013年8月28日～30日の3日間、新宿・工学院大学において開催します。このための実行委員会（委員長 岩浪剛太/副会長）を置き、運営にあたります。

より適時性の高い研究発表を増やすため、各研究委員会等から提案のテーマ講演セッションを数多く設置するほか、インタラクティブな研究発表のためのデモ・ポスタセッションなどの実施を予定しています。

4.2 2013年冬季大会（主催）

2013年12月中旬の2日間、東京（予定）において開催します。このための実行委員会（委員長 岩浪剛太/副会長）を置き、運営にあたります。

4.3 第20回ディスプレイ国際ワークショップ/アジアディスプレイ2013 (IDW 2013)（共催）

2013年12月4日～6日の3日間、札幌コンベンションセンターにおいて、SID（本部）と共催します。

5. ITEテストチャートの作成・頒布（定款第4条2項）

ITEテストチャート委員会（委員長 菅原正幸）において、各種テレビジョン・システム評価のためのチャートを引き続き頒布します。また、昨年度撮影した超高精細静止画と広色域静止画について、さらに補完撮影を実施したのち最終的な画像選定と編集作業を行い、解説書を作成して新しいテストチャートを刊行します。合わせてテストチャートにおける価格設定の在り方についても検討します。

6. 図書の刊行・企画（定款第4条2項）

編集委員会（編集長 奥田治雄）は、会誌連載講座の単行本化、会誌連載シリーズ「メディアアート紀行」の単行本化などを検討します。出版が困難な場合は、会員サービスとして、インターネットを介して連載講座の全文pdfを、全回まとめて公開します。

7. 研究の奨励および業績の表彰（定款第4条5項）

7.1 学会賞関係

選奨委員会（委員長 岩浪剛太/副会長）において、本学会にふさわしい選奨のありかた、選定方法について検討を行います。その結論に基づき、丹羽高柳賞、技術振興賞、鈴木記念奨励賞、藤尾フロンティア賞、ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の諸賞を選定し、贈呈いたします。

また、年次大会・冬季大会で優秀な講演を行った学生・高専生を対象にそれぞれの、大会実行委員会で選定し、「学生優秀発表賞」を贈呈いたします。研究会での発表を対象とした優秀発表は、各研究委員会が選定し、「優秀研究発表賞」を贈呈いたします。

- (1) 丹羽高柳賞：功績賞：2名以内，業績賞：2件以内，論文賞：3件以内
- (2) 鈴木記念奨励賞：5名以内
- (3) 技術振興賞：進歩開発賞（現場運用部門）：3件以内，進歩開発賞（研究開発部門）：3件以内，コンテンツ技術賞：3件以内

(4) 藤尾フロンティア賞：2件以内

(5) ハイビジョン・次世代テレビ技術賞：2件以内

(6) 学生優秀発表賞：年次大会：5件以内，冬季大会：5件以内

(7) 優秀研究発表賞：10件～15件程度

7.2 フェロー会員の認定

フェロー選定委員会において、テレビジョンを含む映像情報メディアに関する学術の発展と本学会活動に貢献された正会員の中から、フェロー会員を10名以内認定します。選出に際し、選定委員会（委員長：黒田 徹/副会長）を置き運営します。

8. 青少年および社会に対する啓発普及（定款第4条7項）

一般市民も対象にした、公開講演会（入場無料）を2013年8月29日（木）（2013年年次大会の併催行事）東京・工学院大学で開催します。参加予定数：300名。

9. 会議および委員会等（定款第4条8項）

(1) 定時社員総会：5月下旬開催

(2) 理事会：6月・7月・9月・10月・12月・1月・2月・3月・4月・5月の10回開催（年3回程度，会長が指名する代表議員の参加を予定）

(3) 運営委員会：随時開催

(4) 学会活性化委員会（収支構造改善・会員増強）：随時開催

(5) 編集関係委員会

①企画委員会：年9回開催

②年次企画委員会：年3回開催

③論文部門委員会：年9回開催

④海外文献部門委員会：年4回開催

⑤ニュース部門委員会：年9回開催

(6) 英語論文誌編集委員会：随時開催

(7) 選奨関係委員会（メール審議含）

①選奨委員会：11月～5月の期間に3回開催（初回は募集前に開催して募集方法を検討）

②「技術振興賞」進歩開発賞（現場運用部門・研究開発部門）選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催

③「技術振興賞」コンテンツ技術賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催

④藤尾フロンティア賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催

⑤ハイビジョン・次世代テレビ技術賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催

⑥「丹羽高柳賞」功績賞・業績賞・論文賞の選考（2回投票）

⑦鈴木記念奨励賞の選考（2回投票）

(8) フェロー選定委員会：2月～4月の期間に2回開催

(9) 年次大会実行委員会：6月～9月の期間，および2月～3月の期間に合計3回開催

(10) 冬季大会実行委員会：9月～1月の期間に3回開催

(11) 技術委員会：4月～3月の期間に3回～4回開催

(12) テストチャート委員会：随時開催

(13) Web-IT化委員会：随時開催

(14) 広報委員会：随時開催

(15) 社会貢献事業・講習会企画委員会：随時開催

(16) 映像情報メディア発展事業資金運営委員会：随時開催

(17) 電気・情報関連学会連絡協議会：7月と1月の年2回

平成25年度収支予算書統括表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益会計	収益会計	選奨会計	支部会計	内部取引消去	合 計
I.事業活動収支の部						
1.事業活動収入						
①基本財産運用収入	20	0	0	0	0	20
基本金利息収入	20	0	0	0	0	20
②特定資産運用収入	185	0	15	0	0	200
特定預金利息収入	185	0	15	0	0	200
③本部交付金	0	0	0	6,750	△6,750	0
④会費・入金収入	69,450	0	0	0	0	69,450
入会金収入	50	0	0	0	0	50
正学会員会費収入	40,800	0	0	0	0	40,800
維持会員会費収入	26,500	0	0	0	0	26,500
特殊会員会費収入	1,500	0	0	0	0	1,500
アガミックパートナー	600	0	0	0	0	600
④事業収入	26,300	16,050	0	1,340	0	43,690
会誌関係収入	19,000	0	0	0	0	19,000
会誌頒布収入	2,500	0	0	0	0	2,500
大会関係収入	5,300	0	0	0	0	5,300
講習会収入(講演会)	1,000	0	0	1,310	0	2,310
見学会収入	0	0	0	0	0	0
技術報告関係収入	0	10,250	0	0	0	10,250
図書関係収入	0	250	0	0	0	250
テストチャート関係収入	0	3,000	0	0	0	3,000
会誌50CD-ROM収入	0	50	0	0	0	50
電子図書館	1,000	0	0	0	0	1,000
研究会等補助金収入	0	0	0	30	0	30
本部配布繰入金収入	0	0	0	0	0	0
発展事業資金収入	0	0	0	0	0	0
連合会収入	0	0	0	0	0	0
⑤国庫金補助金収入	0	0	0	0	0	0
⑥発展事業資金収入	400	0	0	0	0	400
寄付金収入	400	0	0	0	0	400
⑦雑収入	710	20	0	380	0	1,110
預金利息収入	30	0	0	0	0	30
その他雑収入	80	20	0	380	0	480
支部会計繰入金	600	0	0	0	0	600
事業活動収入計	97,065	16,070	15	8,470	△6,750	114,870
2.事業活動支出						
①事業費支出	76,060	11,140	800	4,396	△6,500	85,896
会誌関係費	24,590	760	0	0	0	25,350
大会関係費	2,800	0	0	0	0	2,800
講習会費	500	0	0	946	0	1,446
調査研究費	2,550	0	0	0	0	2,550
技術報告関係費	0	4,600	0	0	0	4,600
出版関係費	0	50	0	0	0	50
テストチャート関係費	400	0	0	0	0	400
会誌50CD-ROM関係費	0	0	0	0	0	0
60周年記念行事関係	0	0	0	0	0	0
支部費	6,500	0	0	0	△6,500	0
賞状賞牌作成費	0	0	700	0	0	700
選奨選定費	0	0	100	0	0	100
社会事業費	0	0	0	0	0	0
その他事業費	250	0	0	480	0	730
IT化委員会費	0	0	0	0	0	0
Web-IT化関係費	5,200	0	0	0	0	5,200
会員サービス費	0	0	0	0	0	0
社会貢献活動費	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活動費	600	0	0	0	0	600
広報費	200	0	0	0	0	200
事業事務費	30,345	5,355	0	0	0	35,700
人件費	20,714	3,656	0	0	0	24,370
交通費	81	14	0	0	0	95
通信費	350	62	0	0	0	412
インターネット関係費	81	14	0	0	0	95
賃借料	3,551	627	0	0	0	4,178
社会保険料	2,798	494	0	0	0	3,292
厚生費	54	9	0	0	0	63
事務消耗品費	161	28	0	0	0	189
リース関係費	619	109	0	0	0	728
会員管理費	968	171	0	0	0	1,139
印刷費	538	95	0	0	0	633
雑費	430	76	0	0	0	506
事業委託経費	1,275	225	0	0	0	1,500
租税公課	850	150	0	0	0	1,000
連合会関係費	0	0	0	1,210	0	1,210
講演会費	0	0	0	770	0	770
見学会費	0	0	0	470	0	470
研究会費	0	0	0	190	0	190

年次大会費	0	0	0	0	0	0
支部会費	0	0	0	330	0	330
②補助金支出	0	0	0	0	0	0
③管理費支出	27,496	3,104	0	4,509	0	35,109
管理事務費	17,596	3,104	0	599	0	21,299
人件費	12,010	2,119	0	0	0	14,129
交通費	47	8	0	351	0	406
通信費	203	36	0	123	0	362
インターネット関係費	47	8	0	0	0	55
賃借料	2,059	363	0	0	0	2,422
社会保険料	1,622	286	0	0	0	1,908
厚生費	31	6	0	0	0	37
事務消耗品費	94	17	0	70	0	181
リース関係費	359	63	0	0	0	422
会員管理費	562	99	0	0	0	661
印刷費	312	55	0	0	0	367
雑費	250	44	0	55	0	349
会議費	1,900	0	0	60	0	1,960
総会費	0	0	0	505	0	505
その他会議費(役員・支部長)				660		660
委託経費	8,000	0	0	2,685	0	10,685
事業活動費支出計	103,556	14,244	800	8,905	△6,500	121,005
事業活動収支差額	△6,491	1,826	△785	△435	△250	△6,135
II.投資活動収支の部						
1.投資活動収入						
①社会貢献活動基金取崩収入	0	0	0	0	0	0
②特定資産取崩収入	6,900	0	800	0	250	7,950
選奨基金取崩収入	0	0	800	0	0	800
啓発普及基金取崩収入	250	0	0	0	250	500
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金取崩収入	300	0	0	0	0	300
会誌活性化等特定資産	2,350	0	0	0	0	2,350
設備拡充等特定資産戻入収入	3,600	0	0	0	0	3,600
テストチャート改善・作成	400	0	0	0	0	400
事務局設備引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0
減価償却引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0
事業委託引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0
特定預金取崩収入	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0
寄付金戻入収入	0	0	0	0	0	0
③発展事業資金戻入収入	600	0	0	0	0	600
発展事業資金戻入収入	600	0	0	0	0	600
投資活動収入計	7,500	0	800	0	250	8,550
2.投資活動支出						
①社会貢献活動特定預金支出	0	0	0	0	0	0
②特定資産取得支出	2,082	368	0	0	0	2,450
選奨基金取崩支出	0	0	0	0	0	0
啓発普及基金取崩支出	0	0	0	0	0	0
記念事業基金取崩支出	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金取崩支出	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等基金取崩支出	0	0	0	0	0	0
設備拡充等特定資産繰入支出	0	0	0	0	0	0
事務局設備引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0
減価償却引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0
事業委託引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入支出	2,082	368	0	0	0	2,450
寄付金繰入支出	0	0	0	0	0	0
支部会計繰入金	0	0	0	0	0	0
④発展事業資金繰入支出	400	0	0	0	0	400
発展事業資金戻入支出	0	0	0	0	0	0
寄付金繰入支出	400	0	0	0	0	400
投資活動支出計	2,482	368	0	0	0	2,850
投資活動収支差額	5,018	△368	800	0	250	5,700
III.財務活動収支の部						
1.財務活動収入	0	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV.予備費支出	0	0	0	761	0	761
当期収支差額	△1,473	1,458	15	△1,196	0	△1,196
前期繰越収支差額	△7,252	7,157	95	1,196	0	1,196
次期繰越収支差額	△8,725	8,615	110	0	0	0

平成25年度収支予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

1.公益会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	20	20	0	
基本金利息収入	20	20	0	
②特定資産運用収入	185	485	△300	
特定預金利息収入	185	485	△300	
③会費・入金収入	69,450	72,040	△2,590	
入金収入	50	50	0	
正学会員会費収入	40,800	42,750	△1,950	
維持会員会費収入	26,500	27,000	△500	
特殊会員会費収入	1,500	1,400	100	
アガミ・ミーティング	600	840	△240	
④事業収入	26,300	27,400	△1,100	
会誌関係収入	19,000	19,600	△600	
大会関係収入	5,300	5,200	100	
講習会収入	1,000	1,400	△400	
電子図書館	1,000	1,200	△200	
⑤補助金収入	0	0	0	
国庫金補助金収入	0	0	0	文部科学省・科学研究費
⑥発展事業資金収入	400	400	0	
寄付金収入	400	400	0	
⑦雑収入	710	100	610	
預金利息収入	30	20	10	
その他雑収入	80	80	0	
支部会計繰入金	600	0	600	
事業活動収入計	97,065	100,445	△3,380	
2.事業活動支出				
①事業費支出	76,061	79,381	△3,320	
会誌関係費	24,590	24,753	△163	MTA投稿システム含む
大会関係費	2,800	2,700	100	年次大会・東京開催
講習会費	500	600	△100	
調査研究費	2,550	2,750	△200	
社会事業費	0	0	0	
支部費	6,500	6,500	0	
その他事業費	250	250	0	
Web・IT化関係費	5,200	5,300	△100	
社会貢献活動費	0	200	△200	
発展事業資金活動費	600	300	300	新規事業300/学生援助等300
広報費	200	200	0	
テストチャート関係費	400	1,000	△600	新チャート解説書
事業事務費	30,346	31,853	△1,507	
人件費	20,715	21,522	△807	
交通費	81	269	△188	
通信費	350	484	△134	
インターネット関係費	81	81	0	
賃借料	3,551	3,551	0	
社会保険料	2,798	2,690	108	
厚生費	54	54	0	
事務消耗品費	161	296	△135	
リース関係費	619	485	134	
会員管理費	968	1,023	△55	
印刷費	538	968	△430	
雑費	430	430	0	
事業委託経費	1,275	2,125	△850	会計士・司法書士
租税公課	850	850	0	
②補助金支出	0	0	0	
③管理費支出	27,496	27,997	△501	
管理事務費	17,596	18,467	△871	
人件費	12,010	12,478	△468	
交通費	47	156	△109	
通信費	203	280	△77	
インターネット関係費	47	46	1	
賃借料	2,059	2,058	1	
社会保険料	1,622	1,560	62	
厚生費	31	31	0	
事務消耗品費	94	172	△78	
リース関係費	359	281	78	
会員管理費	562	593	△31	
印刷費	312	562	△250	
雑費	250	250	0	
会議費	1,900	2,000	△100	
委託経費	8,000	7,530	470	
事業活動費支出計	103,556	107,378	△3,822	
事業活動収支差額	△6,491	△6,933	442	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	6,900	7,150	△250	

選奨基金取崩収入	0	0	0	
啓発普及基金取崩収入	250	200	50	社会貢献事業 関西特別計画
記念事業特定資産	0	0	0	
研究・特別企画基金取崩収入	300	400	△100	研究会活性化
会誌活性化等特定資産	2,350	650	1,700	会誌作成活性化
設備拡充等特定資産戻入収入	3,600	4,500	△900	会員管理・HP改修等
テストチャート改善・作成	400	1,000	△600	
事務局設備引当金戻入収入	0	0	0	
減価償却引当金戻入収入	0	400	△400	
事業委託引当金戻入収入	0	0	0	会計事務所コンサル
特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当金戻入収入	0	0	0	
寄付金戻入収入	0	0	0	
②発展事業資金戻入収入	600	300	300	学生発表補助他
発展事業資金戻入収入	600	300	300	
投資活動収入計	7,500	7,450	50	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	2,082	2,082	0	
選奨基金取崩支出	0	0	0	
啓発普及基金取崩支出	0	0	0	
記念事業基金取崩支出	0	0	0	
研究・特別企画基金取崩支出	0	0	0	
会誌活性化等基金取崩支出	0	0	0	
設備拡充等特定資産繰入支出	0	0	0	
事務局設備引当金繰入支出	0	0	0	
減価償却引当金繰入支出	0	0	0	
事業委託引当金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当金繰入支出	2,082	2,082	0	不足分対応(10年)
寄付金繰入支出	0	0	0	
支部会計繰入金	0	0	0	
②発展事業資金繰入支出	400	400	0	
寄付金繰入支出	400	400	0	
投資活動支出計	2,482	2,482	0	
投資活動収支差額	5,018	4,968	50	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	0	350	△350	
当期収支差額	△1,473	△2,315	842	
前期繰越収支差額	△7,252	△4,937	△2,315	
次期繰越収支差額	△8,725	△7,252	△1,473	

2.収益会計 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①事業収入	16,050	18,150	△2,100	
技術報告関係収入	10,250	11,800	△1,550	
図書関係収入	250	300	△50	
テストチャート関係収入	3,000	3,000	0	
会誌頒布収入	2,500	3,000	△500	
会誌CD-ROM収入	50	50	0	
②雑収入	20	20	0	
その他雑収入	20	20	0	
事業活動収入計	16,070	18,170	△2,100	
2.事業活動支出				
①事業費支出	11,140	12,243	△1,103	
技術報告関係費	4,600	5,000	△400	
出版関係費	50	200	△150	
テストチャート関係費	0	0	0	
会誌関係費	760	897	△137	
事業事務費	5,355	5,621	△266	
人件費	3,656	3,798	△142	
交通費	14	48	△34	
通信費	62	86	△24	
インターネット関係費	14	14	0	
賃借料	627	627	0	
社会保険料	494	475	19	
厚生費	9	9	0	
事務消耗品費	28	52	△24	
リース関係費	109	85	24	
会員管理費	171	180	△9	
印刷費	95	171	△76	
雑費	76	76	0	
事業委託経費	225	375	△150	
租税公課	150	150	0	
②管理費支出	3,104	3,259	△155	
管理事務費	3,104	3,259	△155	

人件費	2,119	2,202	△83	
交通費	8	28	△20	
通信費	36	49	△13	
インターネット関係費	8	8	0	
賃借料	363	363	0	
社会保険料	286	275	11	
厚生費	6	6	0	
事務消耗品費	17	30	△13	
リース関係費	63	50	13	
会員管理費	99	105	△6	
印刷費	55	99	△44	
雑費	44	44	0	
委託経費	0	0	0	
事業活動費支出計	14,244	15,502	△1,258	
事業活動収支差額	1,826	2,668	△842	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	0	0	
選奨基金取崩収入	0	0	0	
啓発普及基金取崩収入	0	0	0	
記念事業特定資産	0	0	0	
研究・特別企画基金取崩収入	0	0	0	
会誌活性化等特定資産	0	0	0	
設備拡充等特定資産戻入収入	0	0	0	
テストチャート改善・作成	0	0	0	
事務局設備引当金戻入収入	0	0	0	
減価償却引当金戻入収入	0	0	0	
事業委託引当金戻入収入	0	0	0	
特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当金戻入収入	0	0	0	
寄付金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	368	368	0	
退職給付引当預金繰入支出	368	368	0	不足分対応(10年)
投資活動支出計	368	368	0	
投資活動収支差額	△368	△368	0	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
当期収支差額	1,458	2,300	△842	
前期繰越収支差額	7,157	4,857	2,300	
次期繰越収支差額	8,615	7,157	1,458	

3.選奨会計 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①特定資産運用収入	15	15	0	
特定預金利息収入	15	15	0	
事業活動収入計	15	15	0	
2.事業活動支出				
①事業費支出	800	950	△150	
賞状賞牌作成費	700	750	△50	
選奨選定費	100	200	△100	
事業活動費支出計	800	950	△150	
事業活動収支差額	△785	△935	150	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	800	950	△150	
選奨基金取崩収入	800	950	△150	
投資活動収入計	800	950	△150	
2.投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	800	950	△150	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
当期収支差額	15	15	0	
前期繰越収支差額	95	80	15	
次期繰越収支差額	110	95	15	

会誌関係内訳 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
広告掲載料受入	4,000	3,300	700	
論文掲載料・別刷代収入	14,800	16,000	△1,200	
技術資料	200	300	△100	
収入合計	19,000	19,600	△600	
編集費/図書券作成費	3,700	4,000	△300	
編集委員会費	650	700	△50	
会誌作成費	14,500	14,150	350	
別刷作成費	600	1,000	△400	
J-STAGE登載費	900	700	200	MTAを含む
発送費	5,000	5,100	△100	
支出合計	25,350	25,650	△300	
収支差	△6,350	△6,050	△300	

大会関係内訳 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
年次大会収入	3,600	3,600	0	
冬季大会収入	1,700	1,600	100	
収入合計	5,300	5,200	100	
年次大会支出	1,900	1,800	100	
冬季大会支出	900	900	0	
支出合計	2,800	2,700	100	
収支差	2,500	2,500	0	

技術報告関係内訳 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
予約金	9,000	10,200	△1,200	
別刷代収入	400	800	△400	
会場頒布収入	850	800	50	
収入合計	10,250	11,800	△1,550	
作成費	4,000	4,200	△200	
発送費	500	700	△200	
周知費・雑費	100	100	0	
支出合計	4,600	5,000	△400	
収支差	5,650	6,800	△1,150	

事務費内訳 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
給与手当	38,500	40,000	△1,500	
旅費交通費	150	500	△350	
通信費	650	900	△250	
インターネット関係費	150	150	0	
事務所賃貸料	6,600	6,600	0	
社会保険料	5,200	5,000	200	
厚生費	100	100	0	
事務消耗品費	300	550	△250	
リース関係費	1,150	900	250	
会員管理費	1,800	1,900	△100	
印刷費	1,000	1,800	△800	
雑 費	800	800	0	
合 計	56,400	59,200	△2,800	

Web-IT化関係費支出状況 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
研究会システム保守	400	400	0	
会員管理システム	2,900	3,300	△400	電子投票含む
その他	100	100	0	
ホームページ(サーバ管理)	1,800	1,500	300	
合 計	5,200	5,300	△100	

4.支部合算会計				(単位:千円)
科 目	公益会計	収益会計	選奨会計	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入	0	0	0	
本部交付金	6,750	0	0	
研究会等補助金収入	30	0	0	
連合会収入	0	0	0	
見学会収入	0	0	0	
事業収入(講習会・年次大会)	1,310	0	0	
本部配布繰越金収入	0	0	0	
発展事業資金収入	0	0	0	
雑収入	380	0	0	
事業活動収入計	8,470	0	0	
2.事業活動支出				
①事業費支出	4,396	0	0	
連合関係費	1,210	0	0	
講習会費	946	0	0	
講演会費	770	0	0	
見学会費	470	0	0	
研究会費	190	0	0	
年次大会費	0	0	0	
支部ホームページ費	330	0	0	
その他事業費	480			
②補助金支出	0	0	0	
補助金支出	0	0	0	
③管理費支出	4,509	0	0	
交通費	351	0	0	
通信費	123	0	0	
消耗品費	70	0	0	
会議費	60	0	0	
総会費	505			
役職会費	310	0	0	
支部長会議費	350	0	0	
委託経費	2,685	0	0	
雑費	55			
④雑費・予備費	0	0	0	
事業活動支出計	8,905	0	0	
事業活動収支差額	△435	0	0	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入	0	0	0	
①特定資産取崩収入	0	0	0	
選奨基金取崩収入	0	0	0	
特定預金取崩収入	0	0	0	
②発展事業資金戻入収入	0	0	0	
発展事業資金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	0	0	0	
②発展事業資金繰入支出	0	0	0	
寄付金繰入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III.財務活動収支の部	0	0	0	
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	761	0	0	
当期収支差額	△1,196	0	0	
前期繰越額	1,196	0	0	
次期繰越額	0	0	0	

*特別会計の申請-関西支部250千円(本部交付金を含む)

支部会計明細

(単位:千円)

科目	北海道	東北	北陸	東海	関西	中国	四国	九州	合計
I.事業活動収支の部									
1.事業活動収入									
本部交付金	505,000	510,000	325,000	720,000	3,370,000	460,000	395,000	465,000	6,750,000
研究会等補助金収入	0	0	0	0	30,000	0	0	0	30,000
連合会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
見学階収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入(講習会・年次大会)	10,000	0	0	0	1,300,000	0	0	0	1,310,000
本部配布繰越金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	380,000	0	0	0	380,000
事業活動収入計	515,000	510,000	325,000	720,000	5,080,000	460,000	395,000	465,000	8,470,000
2.事業活動支出									
①事業費支出	450,000	350,000	126,000	620,000	1,950,000	250,000	350,000	300,000	4,396,000
連合関係費	150,000	130,000	80,000	80,000	500,000	100,000	120,000	50,000	1,210,000
講習会費	0	0	46,000	0	900,000	0	0	0	946,000
講演会費	200,000	100,000	0	90,000	50,000	80,000	100,000	150,000	770,000
見学会費	0	100,000	0	300,000	70,000	0	0	0	470,000
研究会費	0	10,000	0	0	0	50,000	30,000	100,000	190,000
年次大会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部ホームページ	100,000	0	0	0	180,000	0	50,000	0	330,000
その他事業費	0	10,000	0	150,000	250,000	20,000	50,000	0	480,000
②補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③管理費支出	260,000	140,000	181,000	180,000	3,090,000	302,000	36,000	320,000	4,509,000
交通費	30,000	30,000	36,000	10,000	100,000	80,000	5,000	60,000	351,000
通信費	30,000	5,000	5,000	25,000	10,000	15,000	3,000	30,000	123,000
消耗品費	10,000	10,000	5,000	10,000	0	25,000	0	10,000	70,000
会議費	0	10,000	0	0	40,000	0	0	10,000	60,000
総会費	90,000	10,000	60,000	80,000	90,000	70,000	25,000	80,000	505,000
役職会費	30,000	5,000	30,000	5,000	170,000	60,000	0	10,000	310,000
支部長会議費	60,000	50,000	40,000	40,000	10,000	50,000	0	100,000	350,000
雑費	10,000	10,000	0	0	20,000	2,000	3,000	10,000	55,000
委託経費	0	10,000	5,000	10,000	2,650,000	0	0	10,000	2,685,000
④雑費・予備費	0	10,000	5,000	409,000	0	0	0	337,000	761,000
事業活動支出計	710,000	500,000	312,000	1,209,000	5,040,000	552,000	386,000	957,000	9,666,000
事業活動収支差額	△195,000	10,000	13,000	△489,000	40,000	△92,000	9,000	△492,000	△1,196,000
II.投資活動収支の部									
1.投資活動収入									
選奨基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.投資活動支出									
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ネット改善引当預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会貢献活動特定預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.財務活動収支の部									
1.財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV.予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△195,000	10,000	13,000	△489,000	40,000	△92,000	9,000	△492,000	△1,196,000
前期繰越収支差額	195,000	△10,000	△13,000	489,000	△40,000	92,000	△9,000	492,000	1,196,000
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0